

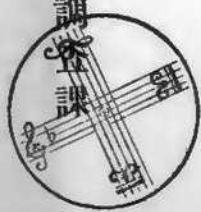
90022
51



経調内昭25第三十六号(十二月二十日)

朝鮮動亂以後の労働事情

経済安定本部總裁官房調査課



国立公文書館	
分類	内閣府 平成17年度
排架番号	4E 35 1070

1070



「朝鮮動乱以後の労働事情」正誤表

頁	6	8	10	11	12	24	27	38	40	41	55	62
行	第三四	第五四	第七四	第八四	第九四	三	第三四	八	七	三	四	一三
誤	労働者数(単位:万人)	労働者数(単位:万人)	労働者数(単位:万人)	労働者数(単位:万人)	労働者数(単位:万人)	労働者数(単位:万人)	労働者数(単位:万人)	労働者数(単位:万人)	労働者数(単位:万人)	労働者数(単位:万人)	労働者数(単位:万人)	労働者数(単位:万人)
正	労働者数(単位:万人)	労働者数(単位:万人)	労働者数(単位:万人)	労働者数(単位:万人)	労働者数(単位:万人)	労働者数(単位:万人)	労働者数(単位:万人)	労働者数(単位:万人)	労働者数(単位:万人)	労働者数(単位:万人)	労働者数(単位:万人)	労働者数(単位:万人)

112	105	103	"	100	99	98	96	93	92	84	"	73	68
一	一	二六	一三	九	二二	七	八	一九	一〇	一	五	四	一五
労働時間数の下へ ↓	(労働省労働統計調査部)	※昭和24年以下全部	(労働省労働統計調査部)	一五・五九二	(労働省労働統計調査部)	一三九・三九四	四四二・八三〇	五・二九八・四九八	二・二七三・八五三	雇用指数の下へ ↓	鉄工業	在工員の	労働生産性の向上
(基準昭和二十四年平均)	(労働省労働統計調査部)	取捨す	(労働省労働統計調査部)	一五・五六二	(労働省労働統計調査部)	一三九・三九五	四四二・八三四	五・二九八・四九六	二・二七三・八五二	基準時(昭和二十二年11月)	鉄鋼業	本工員の	労働生産性の向上

は し が き

この調査報告は朝鮮動乱勃発による日本の政治的経済的諸条件の変化が労働事情にいか
なる影響を与えたかを分析することを目的としている。この影響を充分に理解するためには
安定計画后から動乱前までの労働事情を把握しておくことが必要なので、第一章におい
て、主として労働省の統計資料に基いてこれを行った。第二章の動乱後の労働事情は主と
して当調査課労働班が重要産業について行った実態調査の結果に基いて分析し記述した。
調査は必ずしも充分なる成果をあげ得なかつたが、一応これを取りまとの報告することと
した。実態調査に際して貴重な時間と労力を費して下さった、会社関係の方々に厚く感謝
の意を表する。

執筆は第一章小川課員、第二章高橋(繁)課員、むすび、向坂課員が当り、鈴木課員は
統計資料の蒐集整理を行った。

昭和二十五年一二月

経済安定本部總裁官房調査課長

大 来 佐 武 郎

三、労働組合運動	七〇
むすび	七二
統計集	七七

図表目次

第一回 企業整備件数（業種別）	三
第二回 企業整備による整理人員数（業種別）	五
第三回 企業整備件数（規模別）	六
第四回 月末現在組合数	七
第五回 月末現在組合員数	八
第六回 雇用の推移	九
第七回 失業保険給付実人員	一〇
第八回 臨時及日雇の登録、就職、不就労数	一一
第九回 常用求取数	一二
第十回 求人数	一三
第十一回 求人数	一四
第十二回 求人数	一五

第一三四回 臨時及日雇求取数	一六
第一四五回 常用就職数	一七
第一五六回 臨時及日雇就職数	一八
第一五七回 労働生産性の推移	一九
第一五八回 労働保険給付件数	二〇
第一五九回 金額	二一
第二〇回 平均給与の推移	二二
第二一回 業種別賃銀数差	二三
第二二回 規模別	二四
第二三回 工業労働者実賃賃銀の推移	二五
第二四回 賃銀不払件数	二六
第二五回 金額	二七
第二六回 労働争議件数（型態別）	二八
第二七回 労働争議件数（発生、繰越別）	二九
第二八回 労働争議参加人員、損失日数	三〇
第二九回 要求事項別労働争議件数	三一
	三二
	三三
	三四

統計集目次

第一表 企業設備状況 (業種別件数)	七八
第二表 (業種別登録人員数)	八〇
第三表 (規模別件数)	八二
第四表 雇用指数	八四
第五表 失業保険給付実人員	八六
第六表 金額	八八
第七表 職業紹介状況 (常用)	九〇
第八表 (臨時及日雇)	九二
第九表 臨時及日雇の登録者、就業者、不就業者数	九四
第十表 公共事業及失業対策事業就労状況	九六
第十一表 労災保険給付状況	九八
第十二表 現金給与総額 (業種別)	一〇〇
第十三表 平均給与額、実質賃銀指数	一〇二
第十四表 現金給与総額 (規模別)	一〇四

第一五表 賃銀不払状況	一〇六
第一六表 労働争議状況	一〇八
第一七表 求職斗争状況	一一〇
第一八表 労働時間数	一一二

第一章 朝鮮動乱までの労働事情

ま え が き

安定計画実施以後、本年六月朝鮮動乱勃発までの我が国に於ける労働事情は、一口に言つて消極化傾向の裡に終始して来た。この約一年の間へ昨年四月より本年六月へに、企業整備は昨年六、七、八の三月に亘る機械工業を中心とする民間企業の人員整理、並びに行政整理という第一の波、次いで紡織工業を主とする本年三、四月の第二の波を経て来たが、その後本年六月に於て尚、整備件数、整理人員ともに昨年四月と略同様の状態にあり、これに伴ひ、雇用指数は全産業で一〇%、製造工業で一七%低下し、失業保険受給者も一級のみで七倍増となり、常用労働者の求職者は新規で概ね同数、再求者で三五倍（但、昨年五月―本年六月）、これに対し求人数は四〇%に減少し、賃銀も昨年秋季頃までは概ね横ばい、本年六月で一〇名内外の上昇に止つて居る一方不払、遅配は逐月累増の一途を辿り、かゝる厳しい事態に直面し労働運動も首切反対賃銀減額反対、定期支払要求等消極的なものと変つて来た。

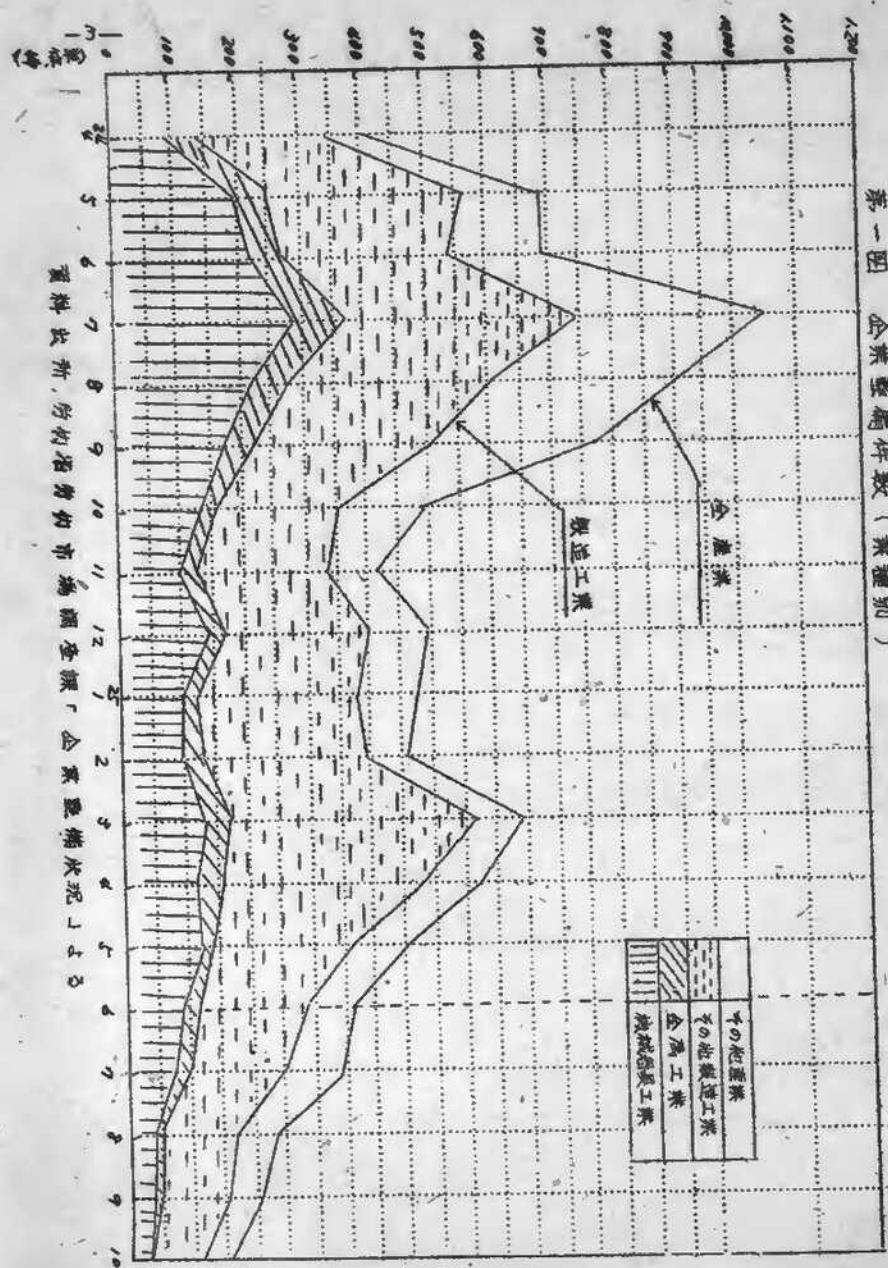
かくて、朝鮮動乱の起る直前までは、安定計画による企業合理化は一応各産業を一巡し終つたが、四国の経済情勢はなおおしも好転せず、一方では、レッドバージの問題

なども結論に上るような事情にあった。
 第一章ではこの間の労働事情を、主として、グラフによって概観し、第二章で動乱後の事情を見る場合の参考とすることにする。

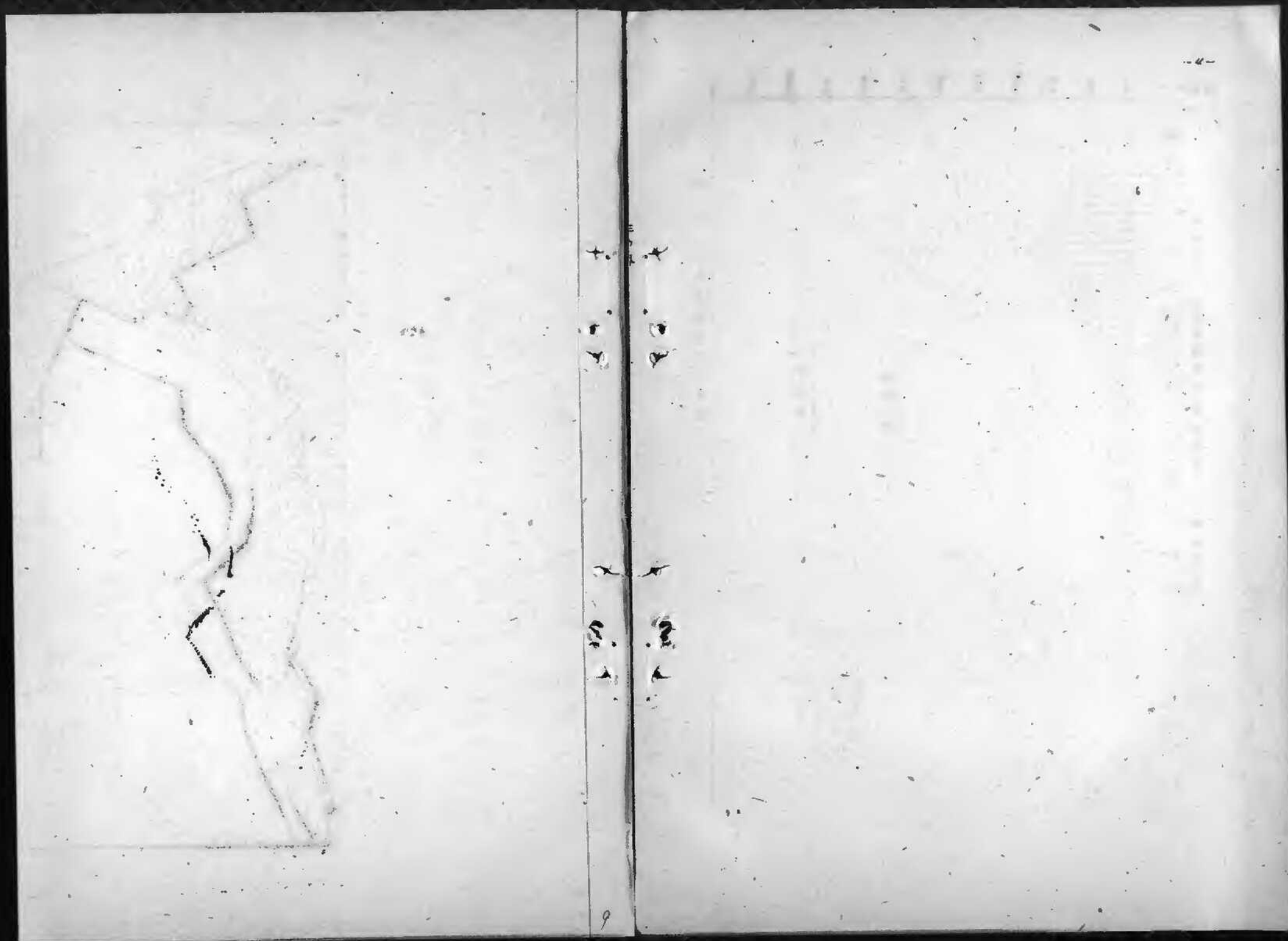
一、人員整理の推移

安定計画の実施は、経営者に対し、もはやそれまでのような放漫な企業経営を続けさせる余地がなからしめた。かくて企業の合理化は本格的に採り上げられ、まず、その手始めとして戦後抱えられて来た余剰人員の整理が各方面で行はれ始めた。一方企業は、経営能力のない、いわゆるインフレ便乗企業の倒産が目立って来た。この人員整理は、超均衡予算の実施により、必然、官需依存度の強い通信、運輸製造業より始められ、製造工業、特に機械器具工業全般に及んだ。同時に、行はれた行政整理と相俟って、二四年七月にはそのピークに達し、整理件数一〇五一件、整理人員九万二千名に上った。この大きな波の後、本年初頭までは整理は全体的には漸減したものの、経済一般の金づまりを反映して、小規模企業の手切り、事業場縮小乃至倒産は相次ぎ、三月に至り、地方中小機械業を中心とする紡織工業の大量整理により、遂に昨夏に及ぶ本年最高の数字——件数にして六四九件、整理人員にして約二万名——を示した。その後、その数字は比較的減少傾向を辿ったが、その間に於てレッドパージの問題が各方面で反沙

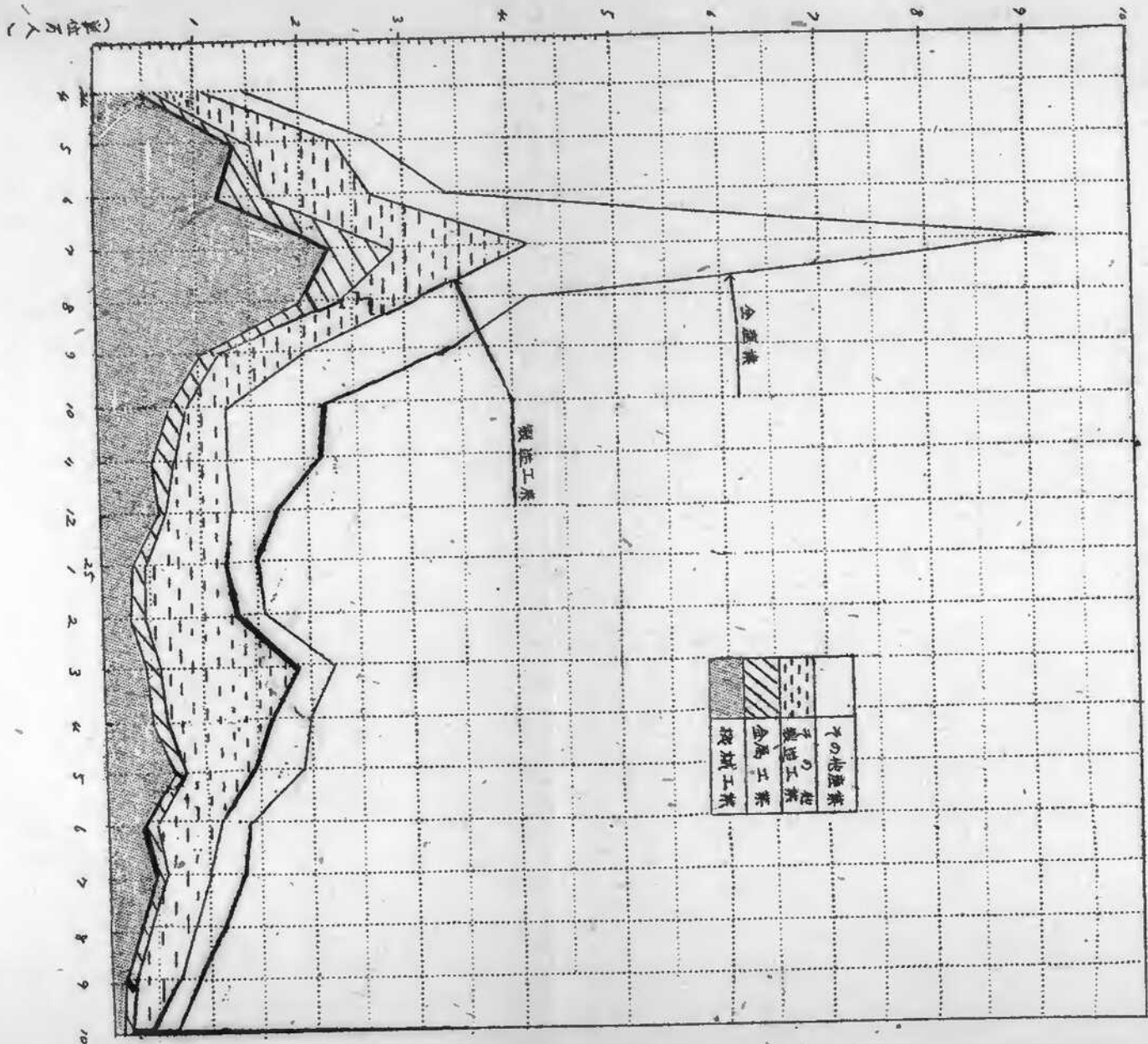
第一図 企業整理件数（業種別）



資料：経済省、労働省、労働市場調査課「企業整理状況」による

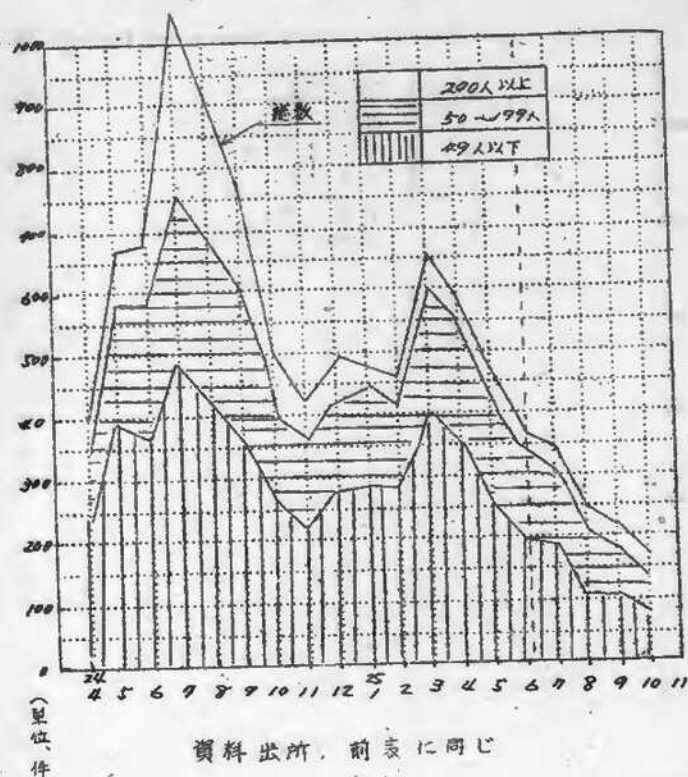


第二図 企業整備による整理人員数 (業種別)



資料出所、前表に同じ

第三図 企業整備件数



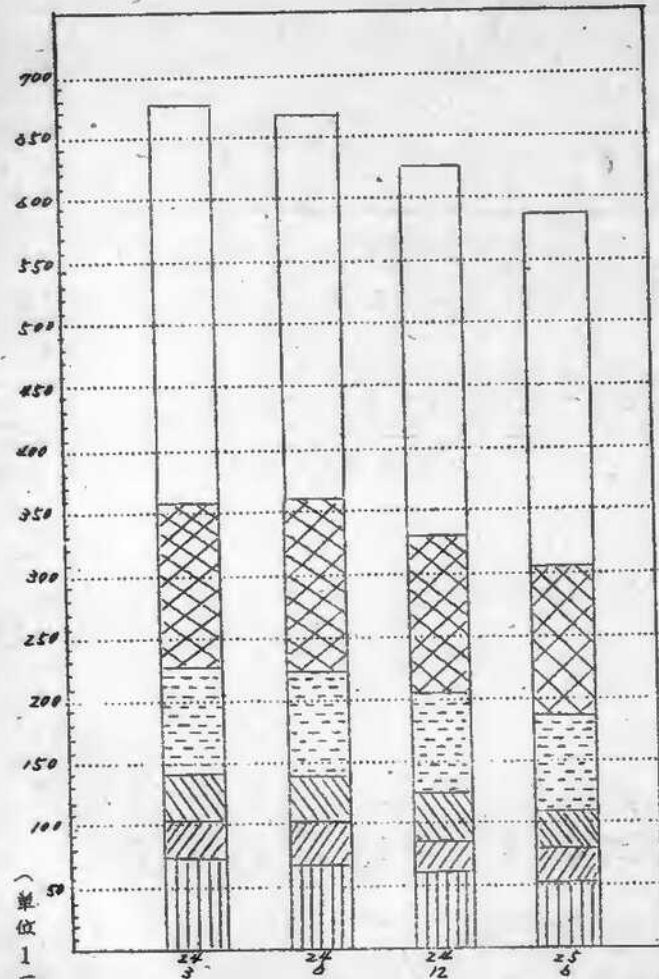
泳されるようになり、又一般情勢も好転を見ない為、整備は六月に於てなお一年前と、さして変りない状態にあった。この間——昨年二月より本年六月まで——における企業整備の累計は件数にして

一三三三六件、整理人員は五八七、四一五名に上つてゐるが、整備件数のうち五四％は従業員四九人以下の小規模事業所のものであつた。

二 労働組合数、組合員数の減少

かゝる企業整備の状況は労働組合の数にも明瞭に表れ、昨年六月末現在三四六八八組合六六五五、四八三名に上

第五図 月末現在組合員数

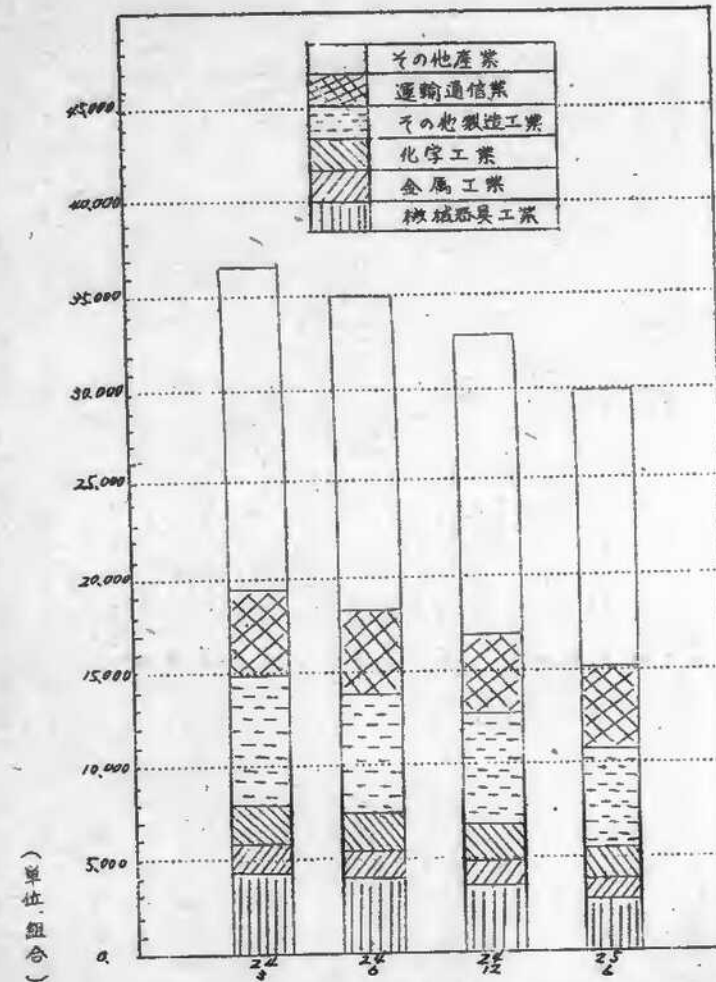


(単位: 万人)
 (備考) 色別前表に同じ
 以上のような企業整備の推移は、当然の帰結として、雇用量の低下を招き、反面、失業者を増加せしめ、ひいては労働市場の悪化を齎らすこととなつた。

三、労働市場の悪化

以上のような企業整備の推移は、当然の帰結として、雇用量の低下を招き、反面、失業者を増加せしめ、ひいては労働市場の悪化を齎らすこととなつた。

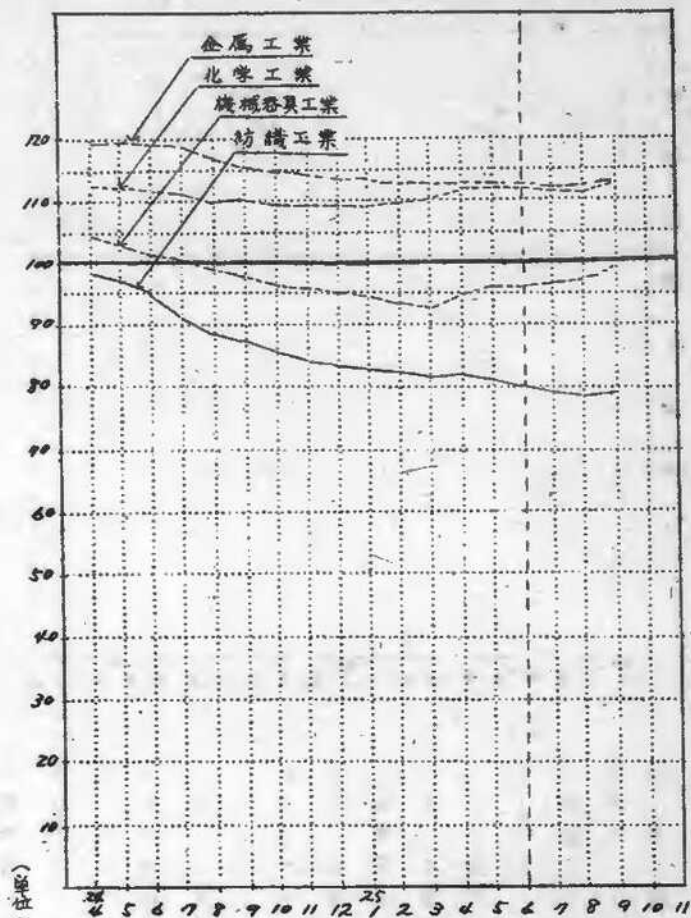
第四図 月末現在組合数



(単位: 組合)

つた組合も、その後一年間の間に五一三三組合、八一五、五一九名減少し、本年六月末現在二九、五五五組合、五八三、五九六名となつた。右のうち製造工業のみの減少は三、〇七二組合、三六五、九九五名である。

第七回 雇用の推移 その2 (昭和22=100)

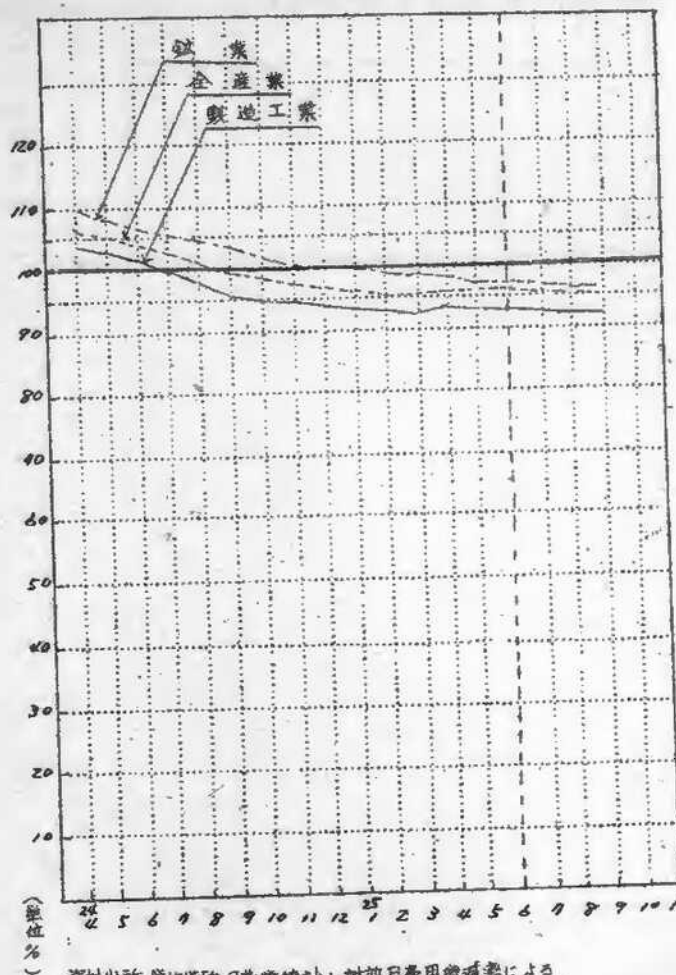


資料出所 前表に同じ

七九六にまでなつた。雇用に与へたる変化を示さなかつたものには、化学工業があるが、これは昨年暮までは漸減してゐる。紡織工業では本年三月までに一二%低下したがその

後は増進し六月には九%減にまで恢復した。

第六回 雇用の推移 その1. (昭和22=100)



資料出所 労働省「毎月労働統計」対前月雇用増減率による。

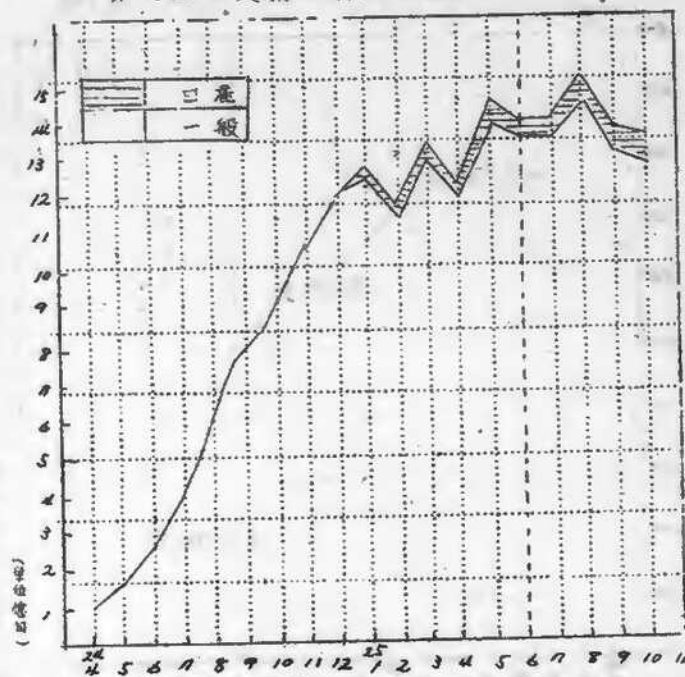
製造工業雇用指数は本年六月までに一%減少し九三・五となり、就中、機械器具工業の如きは、九八・一であつたものの三、四月の新規採用月に於ては、上昇を示さず、引き続き下降し

(1) 雇用指数の低下
すなわち昭和二二年平均を100として、昨年四月一〇三・四であつた製造工業雇用指数は本

(3)

就労の困難化

第九圖 失業保険給付金額

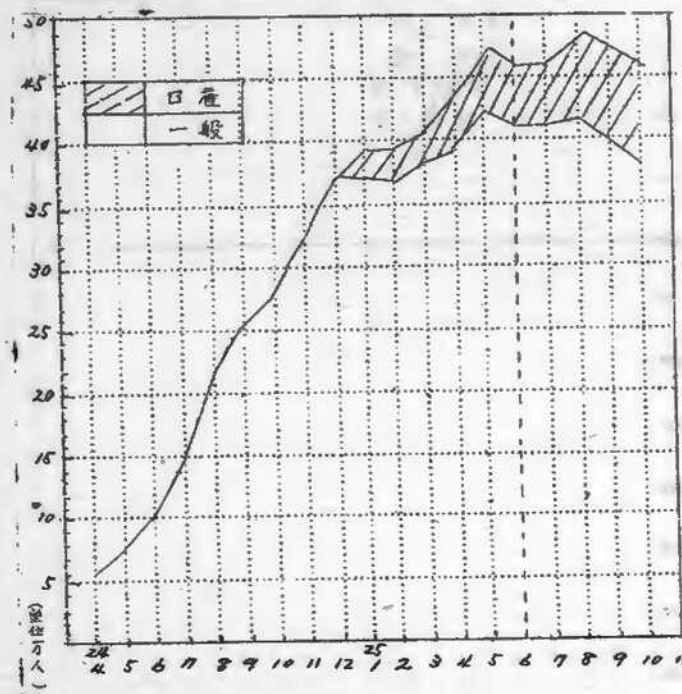


資料出所 労働省失業保険課資料による

六月には一月の四倍強の一
七五八九名となつた。

(2)

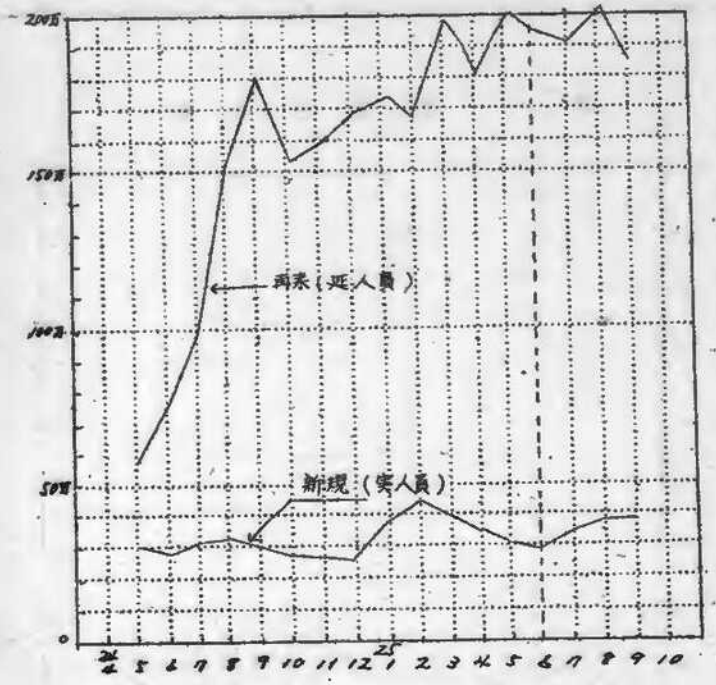
第八圖 失業保険給付実人員



失業者の増大——失業保険給付の増加
一方失業者の増加も、これらの事情から察すれば相当大量に上るものとみられるが

失業保険の給付状況をみても
本年六月の受給者数は昨年四
月に比し、一般労働者のみで
七四倍の四一万人（日産を含
の四六万人）、又その金額も
一五倍の一三億五千万円（日
産を含め一四億円）に達して
おり、同保険の初期における
利用度等を考慮に入れても、
この向の事情を或程度窺知る
ことが出来よう。而して、言
ふまでもなくこの失業保険の
受給期間も最大限六ヶ月であ
る結果、本年に入り受給期間
満了者の数が急激に増大し、

第二回 常用・求職教

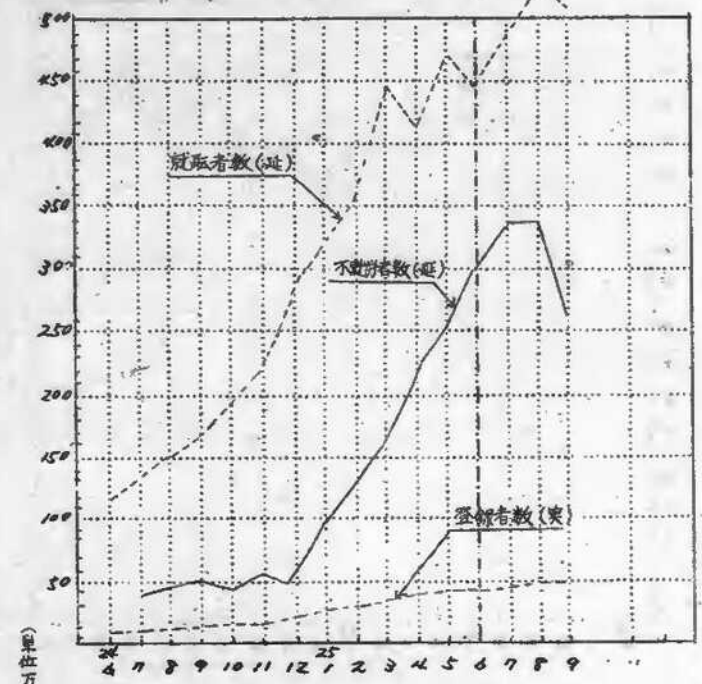


資料出所：労働局労働市場調査課資料による

た。又、この日雇労働者の一人当月平均就労日数も四月一六三日、五月一六八日、六月一五八日と六月はかゝり減少している。

かくして、労働市場も月を追って悪化し、常用労働者の新規求職者は二、三、四月の特別月(卒業月)を除いても月平均約三〇万を算える。同じく再来者も延数にして昨年五月の五七万から本年六月には一九五万と三倍以上に増加しているのに対し、求人数は逆に減少し、昨年四月三五万あったものが、卒業月の二

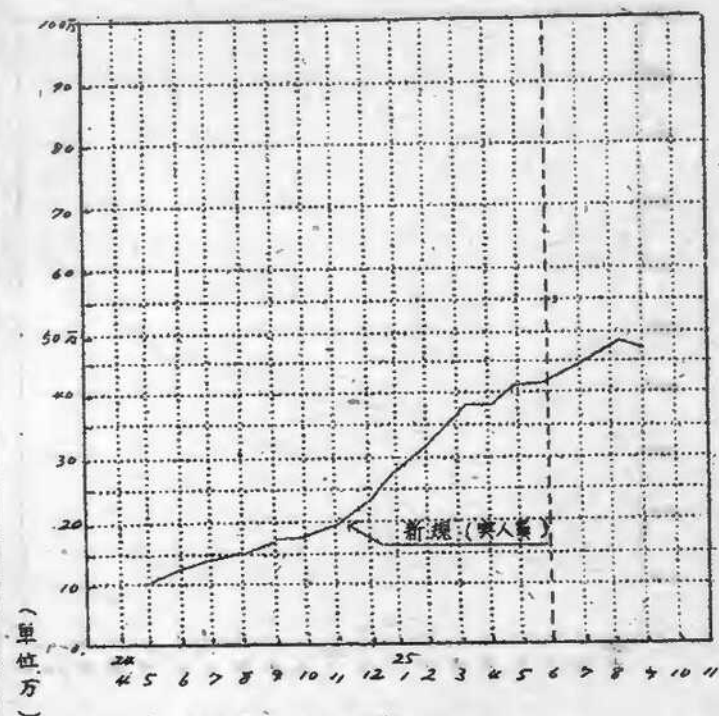
第一回 臨時及日雇の登録、就職、不就業数



(単位万人)

勿論、この期間満了以前に他の種々の原因から給付の制限、停止を受ける者も多数に上っているがこれらの者の臨時日雇労働者の数落ち少くなく、その数は月約二万五千名を算え、六月には臨時日雇登録者の総数は約四二万名となった。しかしながら、一方これに見合ふべき公共事業、失業対策事業等の仕事量は予算等の関係から、あまりにも少量であり、不就業者の数は増す一方で、同じ六月、その数は延人員にして三〇七万に及んで居る。この不就業者延数は就職者延数四四八万を一〇〇として約七〇当って居るが、この割合は昨年七月には一〇〇対二七であつ

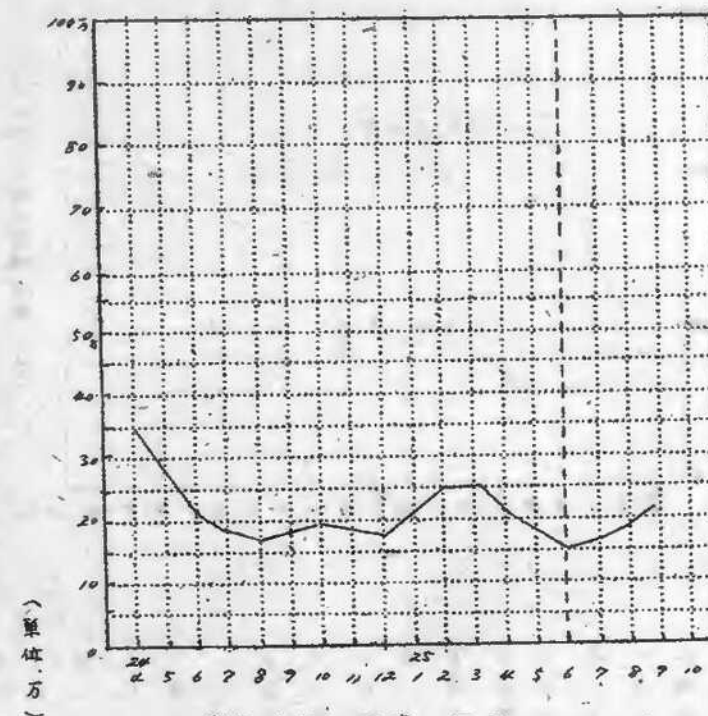
第三回 臨時及日雇求職数



資料出所、前表に同じ

万人であつた。求人の方も増加を示しつつあるものの前にも述べたように、求職の増加をカバーするには至っていない。この結果就職状態も思はしくなく、常用では月平均約六、七万名程度、又、臨時及日雇では、増加し続けた。

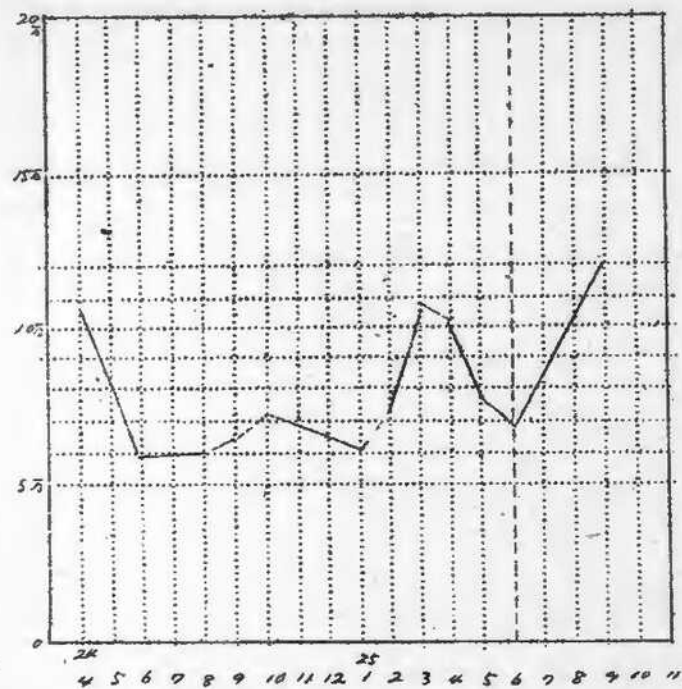
第二回 常用求人数



資料出所、前表に同じ

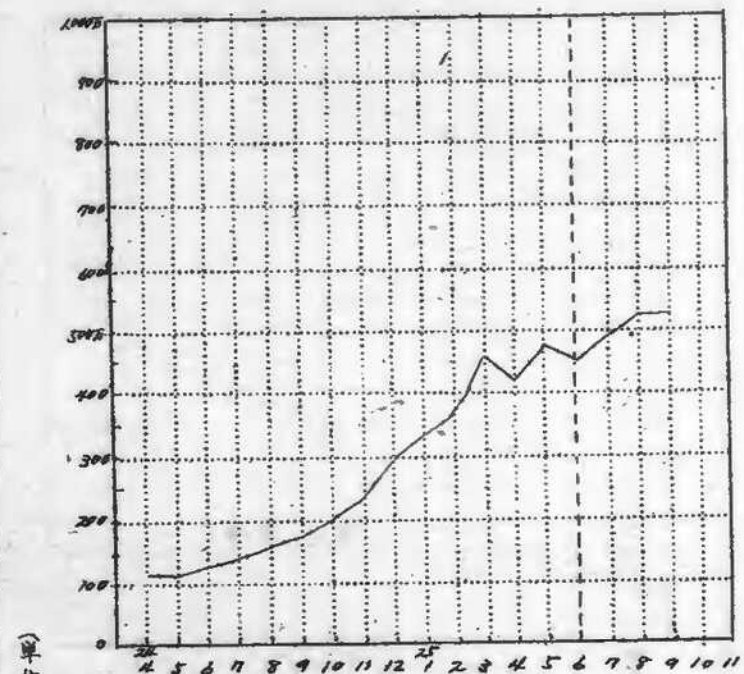
三、四月に一時的に若干増加したものの六月には一五万弱とその四〇%台にまで減少した。日雇の求職数にしても同様に新規人員は毎月増加の一途を辿り、本年六月にはそれのみで四二万人に達した。因みに昨年の五月には一〇

第五回 常用就職数



資料出所、前に同じ

第五回 臨時雇日雇求人数



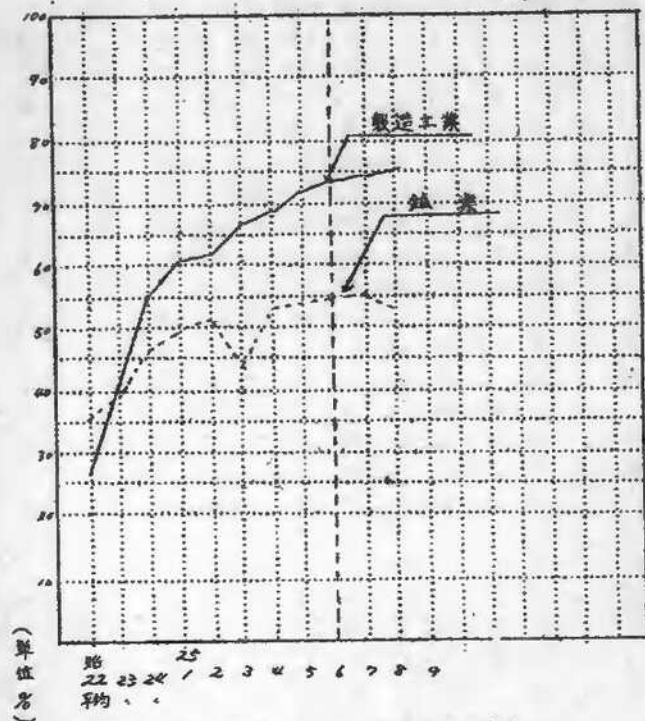
(単位、万)

資料出所、前に同じ

ては未だ、
前述の如く六
月現在延数に
してなお四四
八万人程度に
止り、反面
不雇者数は
延三〇七万名
を算えている
状態である。

第三圖 労働生産性の推移

昭和11=100

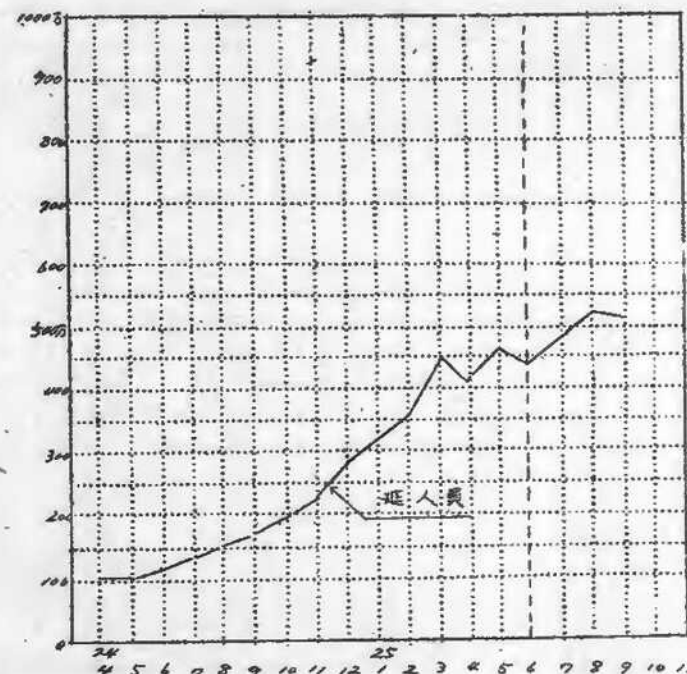


(単位%)

資料出所 労働省作成資料による (E.S.S.生産指数)
(労働雇用指数)

四、労働生産性の上昇、
しからば一休、この間、従業者の労働条件はどのような変化を示したであらうか。四
に見らるゝ如く、統計
上、たしかに労働生産
性は除々に上昇し、本
年六月に於ては、製造
工業で戦前の七〇%を
超す所までの恢復状況
を示した。
しかしながら、前に
述べた如く相次ぐ企業
整備によつて雇用が減
少し、一方、生産量が
増加すれば表面上、生
産性は当然上昇するで
あらう。それ故問題は

第二圖 臨時及日雇就人数



(単位: 万)

資料出所 前に同じ

五、労働時間の増加

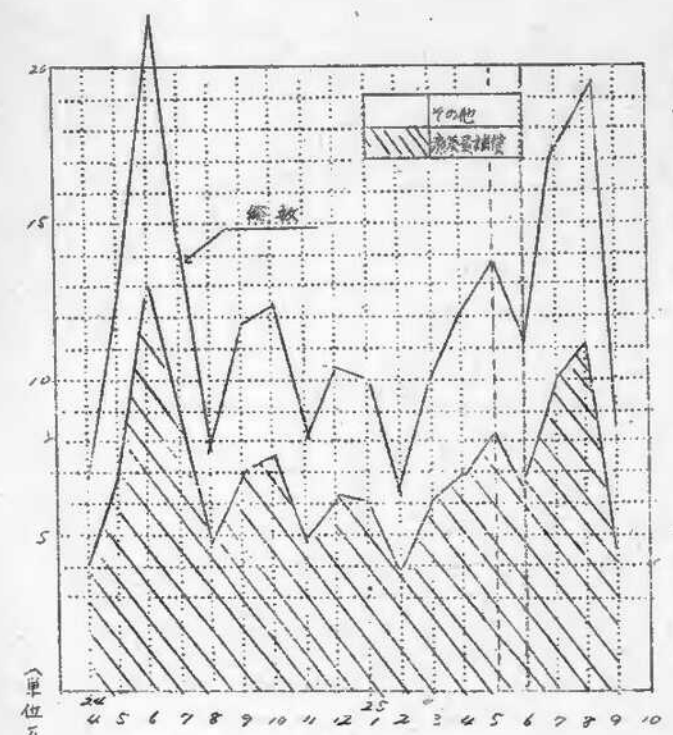
この上昇が真にいかなる條件によつてなされたかである。

しかしながら如何程の人員が適正であるか、といふ問題については各業種、各企業によつて夫々異なり、ここで一概に論ずることは困難である。されば、ここで一番問題となるのはやはり労働時間の変動であらう。しかし、これも全般的な統計上には正確に現れず、明瞭に把握することは仲々難しいが労働時間の毎月勤労統計によれば、本年一月から六月までに、製造工業全体としての総労働時間は一・二%増へ内、所定労働時間内労働時間数は一・一%増、所定労働時間外労働時間数は一・五%増を示し、そのうち機械器具工業では一・四%増へ内、所定労働時間内労働時間は一・三%増、三六二%増を示している。しかもこの統計には零細な企業は含まれていないから、これらを含めばその増加率はより大削のものとなつていゝと想像される。尤も、この増加が、従来の労働時間の過少からの正常化ではないかとの疑問も生ずる。しかし、これについては改正前（昭和末まで）の同統計によつてみると、昭和末の製造工業従業員一人一日当労働時間は、四月の七八時間に対し、七・九時間に、又そのうちの機械器具工業も同様な増加を示して居り、従つて、今年からの増加がすべて正常化であるとは云ひ切れず、或程度労働強化の表れと見ても差支えあるまい。

六、労災の増大 労災保険給付の増加

この間の事情の一端を物語るものに、労災保険の支給状況がある。すなわち、大巾な起伏はあるが、本年六月迄の約一年労災保険は平均して、常に昨年四月の水準を起して居る。勿論、これは保険の普及による利用度の増大といふことも考えられるが、やはり主なる原因は、各企業が従来のままの老朽化した機械設備や、不適当な作業環境の下で、最後の人員をもつて

第二回 労災保険給付件数



資料出所 労働省労働保険課資料による。

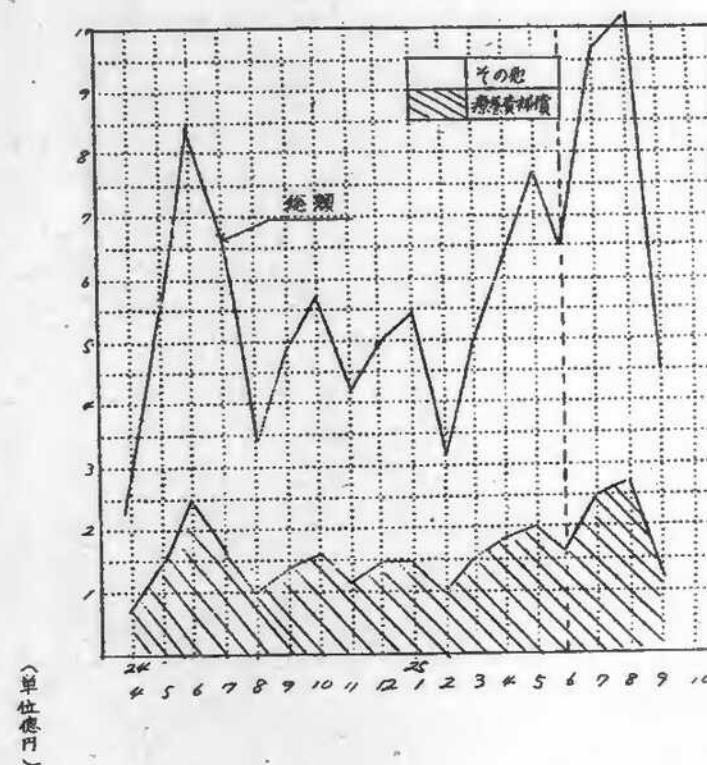
起伏はあるが、本年六月迄の約一年労災保険は平均して、常に昨年四月の水準を起して居る。勿論、これは保険の普及による利用度の増大といふことも考えられるが、やはり主なる原因は、各企業が従来のままの老朽化した機械設備や、不適当な作業環境の下で、最後の人員をもつて

七、賃銀増勢の消極化

では、このような労働時間の増加、労働生産性の上昇に対して、賃銀はどのような推移を示したらうか。前に述べた如く、本年一月から六月までの間に製所工業の労働時間は一二%以内、機械器具工業一四、一%増加し、労働生産性は二〇、五%上昇したが、賃銀は図表に見る如く、季節的変動（年末手当、中間賞与等）を考慮すれば概ね微増程度に止まっている。

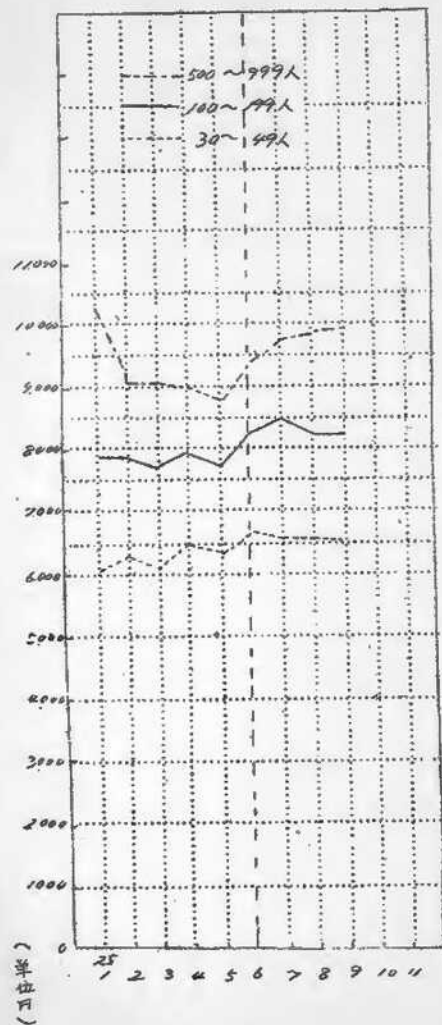
専ら操業度を引上げ労働能率の向上を図らうとした点にあるものと思はれる。

第九図 労災保険給付金額

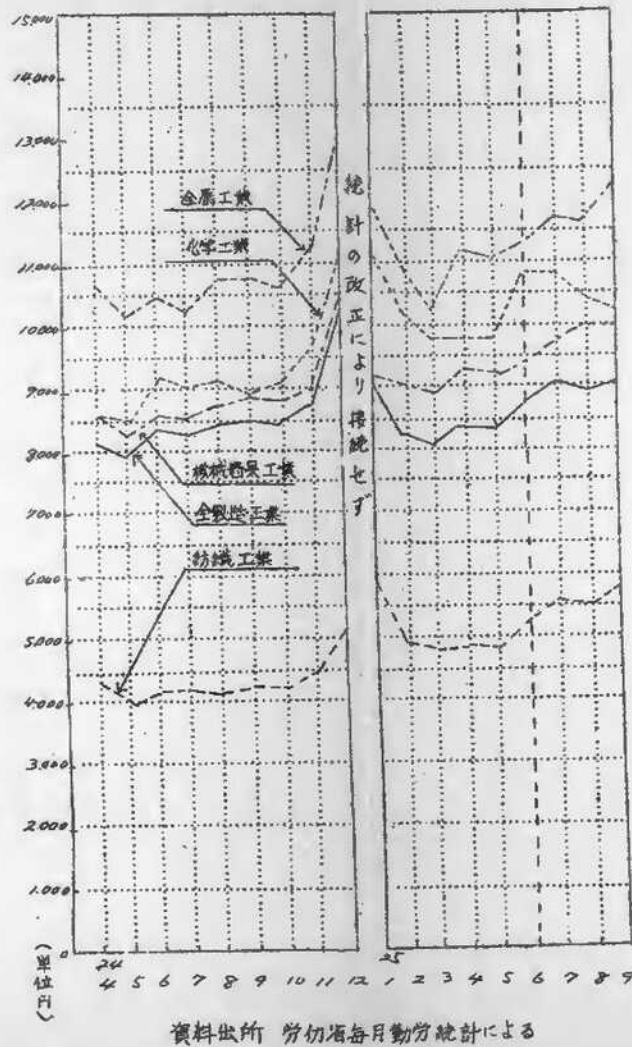


資料出所、前に同じ

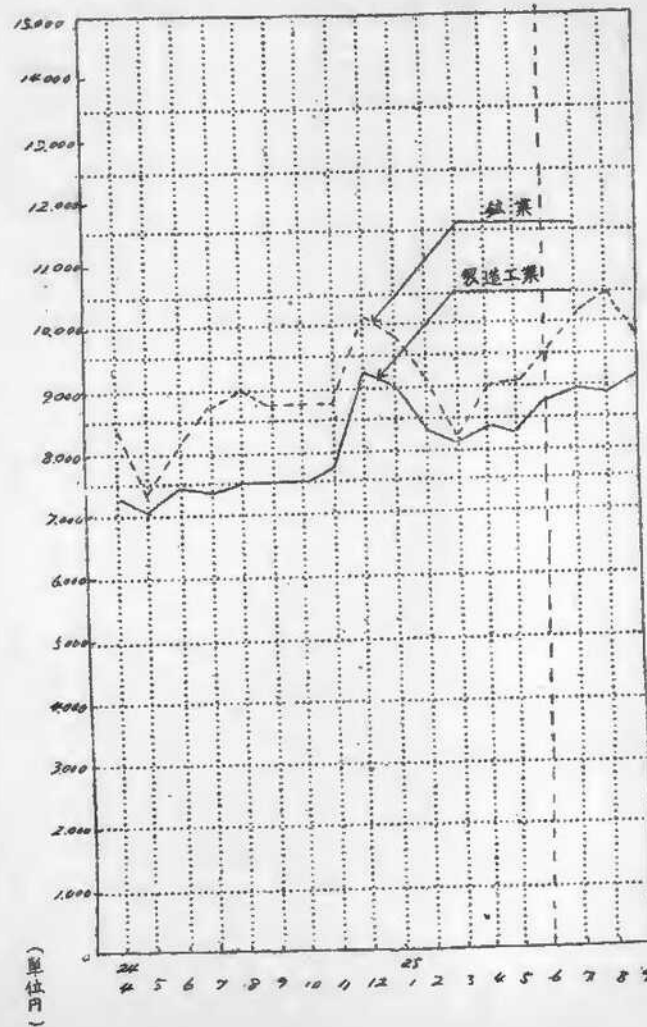
第三回 規模別賃銀較差(製造工業)



第三回 業種別賃銀較差(未修正値による)

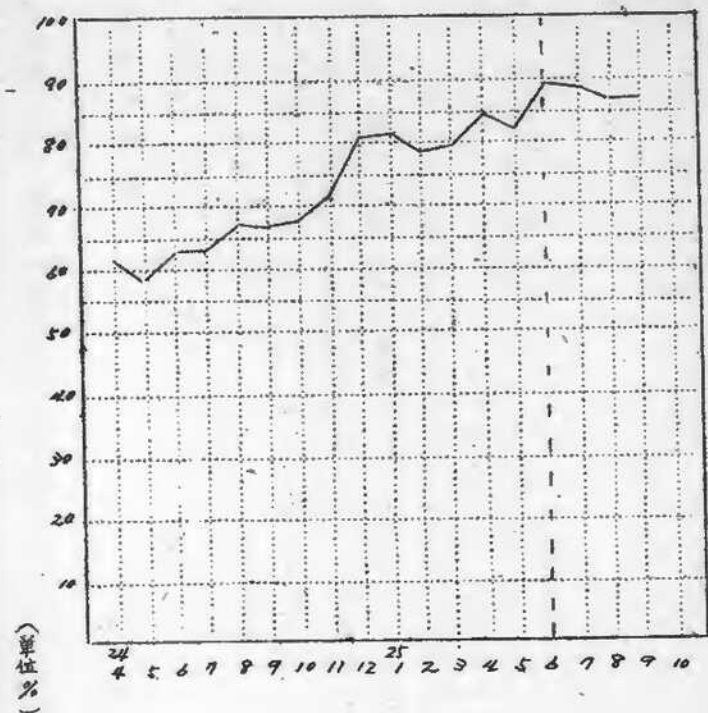


第四回 平均給与の推移(修正値による)



裏面白紙

第三四 工業労務高実賃銀の推移
(昭和11=100)



資料出所、前と同じ

この場合、顧慮すべきは合理化による人員整理の対象が、主として、比較的勤務年限の短い者、年令の低い者に置かれ、その結果、この年令構成等の変化が名目的に賃銀水準の上昇を示したといふことである。

又、金づまりの深刻化に伴ひ、企業によつては、人員整理を行ひ、なお且つ賃銀べーすの切下げ断行を余儀なくさせ、それまでの難行かすとも、それまでの難多量種類の手当を整理し、実質的に手取額の減額をはかった企業が少くなかつた

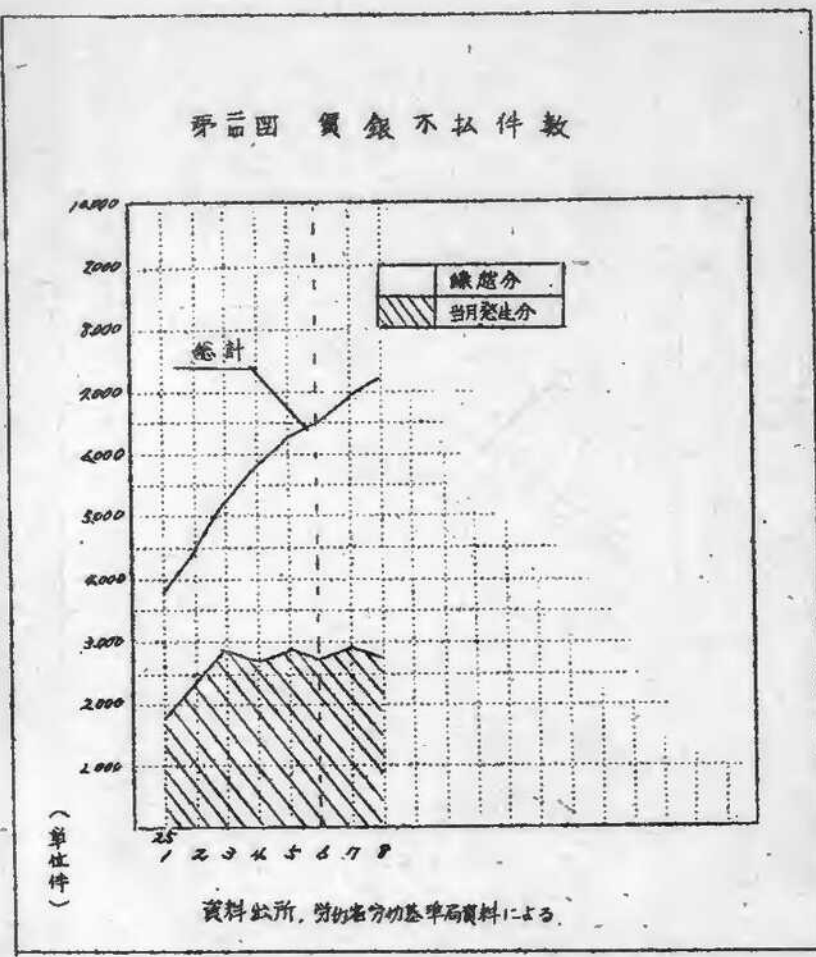
ことも注意する必要がある。その他平均化して見る場合には表はれないが、業種間、規模別に相当大巾な鉄差のあることも看過してはならない。

八、賃銀不払の累増

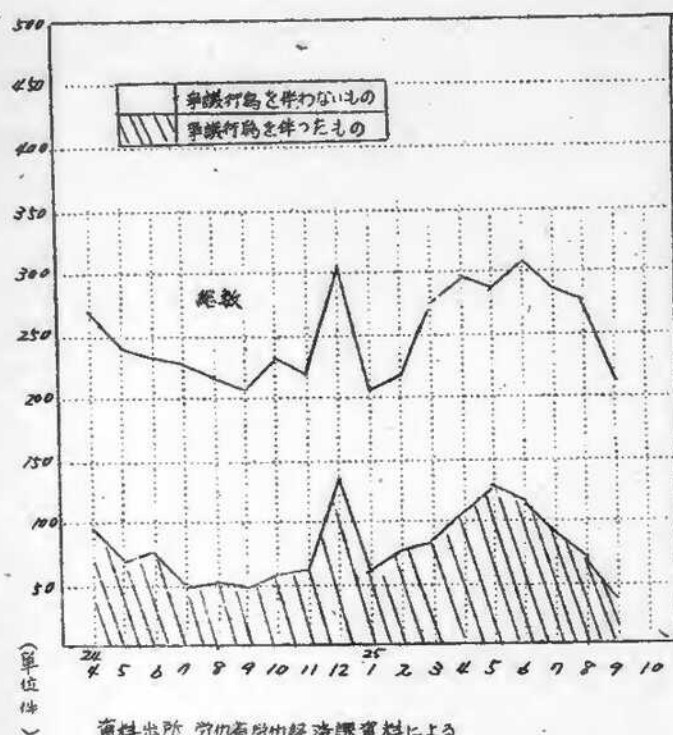
次に問題は、最近の経済情勢を反映して、このような賃銀水準の動きの裏に、不払、遅配が次第に累増して来たことである。その件数は本年六月末現在、六四七八件、金額は二〇億円に上つて居る。勿論、その件数の大部分は中小規模企業で、全体の九割を占めているが、金額的には三割程度である。又、六月現在の不払件数中、期間的にみて最も多いのは、勿論、一ヶ月分未済のもので、全体の四割、次いで一ヶ月乃至二ヶ月分が三割弱を占めているが、五ヶ月分以上のものも五%程ある。

以上を総合して考へるに、この一年余の間の雇用従業員の労働條件は必しも満足すべきものであつたとは言へない。

賃銀不払件数

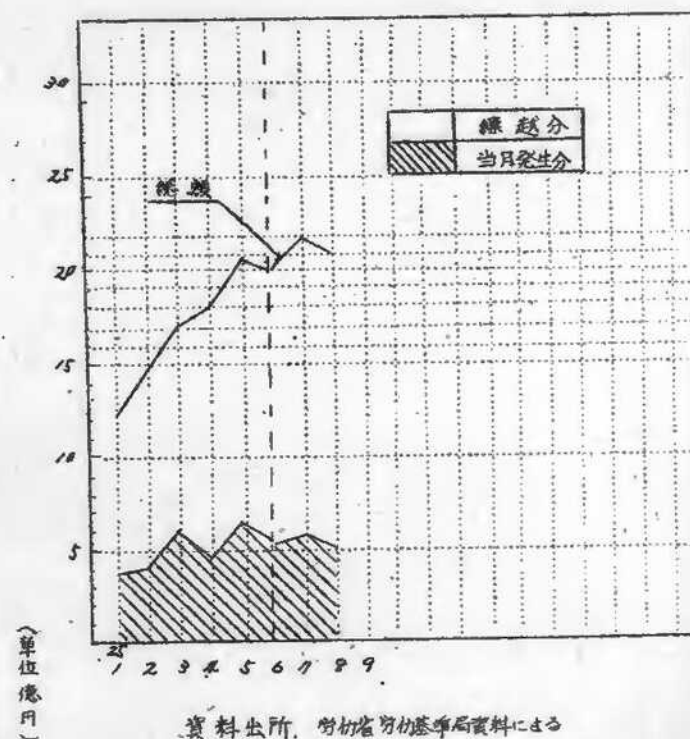


第四圖 労働争議件数 (型態別)

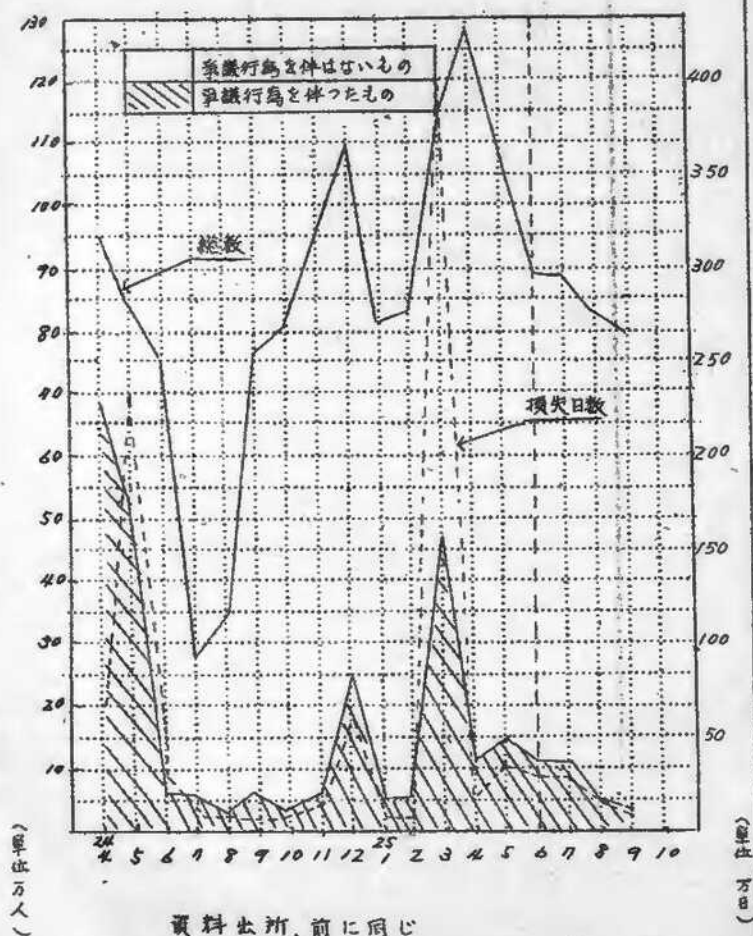


九、労働組合運動の消極化
 而して、これらに対する労働組合の動きも、周囲の情勢に制約され、極めて微妙なものとなり、その活動も、それまでの活発さに比し、著しく消極的となった。労働組合界で最も注目すべきことは、昨夏夏の行政整理反対、企業整理反対闘争に失敗した後、組合運動に自己批判が加えられ、その結果として、左派勢力が表面から、急激に退潮を見せたことである。従って、その後起った大きな運動、すなわち本年春の三月闘争はいわゆる民間派が

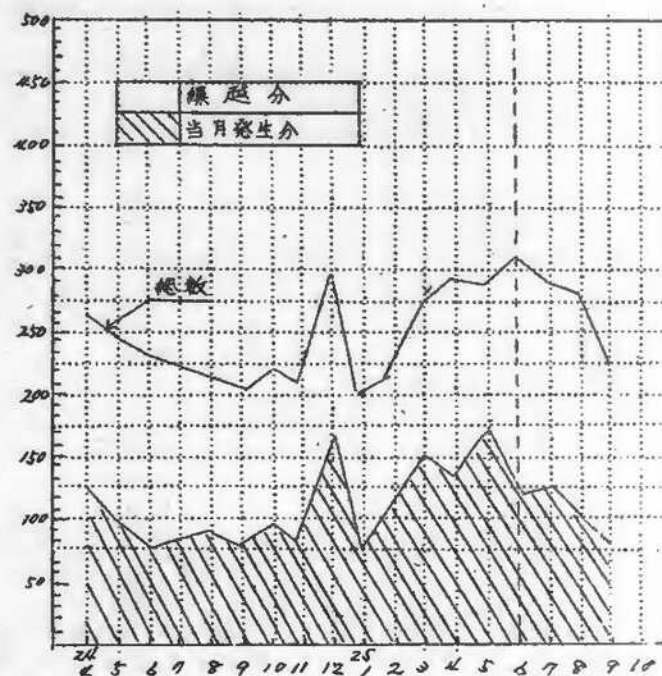
第五圖 賃銀不払金額



第三四 労働争議参加人員、損失日数



第三四 労働争議件数 (発生繰越別)



諸事情を如実に物語るものとして注目し、挿入する。

(単位件)

その主導権を握り、国際情勢の変化に伴いその勢力は更に確固なものとなつて来た。

この間、前記二大斗争を除いては、斗争方法も一時めどき、スト一本槍の態度から、次第に実力行使を伴わぬ傾向に移行し、又争議の要求事項も賃金増額要求等積極的なものより、むしろ、賃銀減額反対、定期支払要求あるいは企業整備反対等の消極的なものの増加が目立つて来たことは経済

第一章 概観

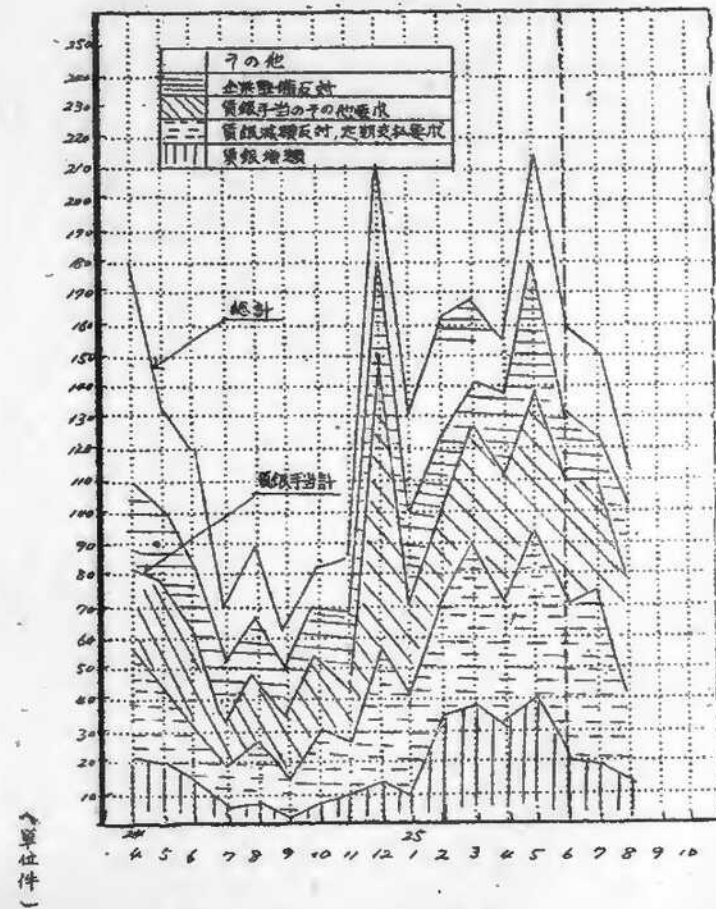
物価、物資面等の一般経済分野における動乱の影響に比し、労働部面では、全般的に
 いて急速なる変動は余り認められていない。これは特需その他の労働面への影響が局
 地的であり、特殊なものであり、その意味においてはかなり顕著なものであるが、全体とし
 てはさしたる動きとならないことによる。即ち影響が限行的且つ部分的なことを示して
 いる。

全般的指括的な諸指標よりみる情勢では一部新しい動向として雇用面における求人増
 及家計消費の実質水準の圧迫があるが労働市場への失業の圧力は動乱後もなほ持続され

第二章 朝鮮動乱後の労働事情

以上、概観した如く、昨年四月安定計画実施後一年余の労働部面の動きは全般的に消
 極的傾向を呈しつゝ、推移し、引続く経済界の金づまりの教化によつて、本年五、六月の
 労働事情はかなり不健全な状態にあつた。このときに起つたのが、此度の朝鮮動乱であ
 る。この動乱が、経済部面はともあれ、沈滞していた労働部面に対して異なつていかなる
 影響を与えたか、それは後章に於て詳述することとしよう。

第四図 要求事項別労働争議件数



資料出所 前と同じ

ている。労働組合運動も動乱後ますます低調で或る意味では大きな試練期にあるが、物価の上昇傾向による新しい賃上げ斗争が年々を期して動き出しており、今後の動向が注目される所である。

先づ雇用失業についてみれば毎月勤労統計における常用雇用者を主とする動きは、全産業においては昨年度の減少傾向は動乱後も持続し、減少率を漸次弱めている程度に止まっているが、製造工業は七月は前年六月に比し減少をみせたが八月には極めて僅かであるが、対前月〇・〇二%の上昇を示し安定計画実施後四月の新学校卒入職期を除いては初めて増加を示した。次いで九月には〇・四八%と更に上昇を続けている。これを産業別にみれば鋼材鋼板部門を主とする金属工業の増加、鋼船、自動車、産業機械の増加により漸次減少率を弱めている機械器具工業、綿紡を中心とする紡織工業の増加（九月対前月一・九%増）が目立っている。これらにしても増加とは云え微々たるものであつて、全体としては決して動乱後雇用面に常用を主とする本格的増加が現れ、現下雇用問題にもあまり大きな影響を与へていないといえない。へ「第六、七回」及「第四表（参照）労働力調査の厳格な規定による完全失業者数も六、七月四七万が八月には五五万を記録して同調査開始以来の最高記録を示し、短時間就業の増加傾向も依然強く、潜在的失業状態は緩和されていない。

これは前述の如く動乱後の雇用増が主として連合国軍関係の直接労務需要とこの関係

の仕事と専ら行っている民間企業における労務需要のみに急激顕著なもののみみられるが（これも七、八月までをピークで、その後は次第に減少しているが）一般民間企業における特需を主とする産業活動の活発化に伴うものは、綿紡、鉄鋼機械器具の一部などに量的には今までの所大したことないといえ本格的増員が若干見られ、或は計画されている外は、他は殆どすべてが最少限度の臨時雇の採用をみているに過ぎないためによる。一般民間企業においては特需その他による仕事量増大に対しては先づ現在いる従業員でカバー、タイム、下請依存度の拡大、配置転換等で何とか乗り切らうとし、それでも買い切れなくなつて初めて臨時雇による増員を若干行ふという態度であり、昨年末の合理化要請による人員の大量解雇も経験した上特需の見通しも先行必ずしも明確でないで人員増に対しては極めて慎重且消極的とならざるを得ない。従つて全般的な統計に顕著に現れる程の大ききとはならないのである。

その他全般的統計に見られる動きについて更に述べるならば、労働市場においては動乱後常用、日雇及臨時共求人増加が連合国軍関係を始めとして目立っており紹介、就任もほぼ求人総数に沿つて時に臨時日雇の就任の好転が目立ち八月には極めて僅かであるが日雇のアブレも下向を示した。へ「第一〇回」第一一六回及第七、八表（参照）その他企業整備状況は動乱以前からの減少傾向を保持しへ「第一一、第一三、第一四、第一五表（参照）賃金不払も停滞より八月には減少しへ「第二四、第二五回及第十五表（参照）。

これらの面からは幾分は深刻な労働市場に明るさを与えてはいるが、一方が職も我が国労働市場の特殊性を考慮して求人増に伴って、これも逐月常用、臨時日雇共に増加しており（第一一、第一四回及第七八表参照）、失業保険支給終了者も増加して、全体的には明るくなりつつあるが、未だ改善が顕著なものとはいえない状態である。

賃金は名目賃金については大、七月の特殊時期（賞与期）を除いても八、九月共僅かながら上昇きみで製造工業でも平均それより八八七円、九の三〇円は本年前半期に比しては上昇している。（第一二〇回及第十二、十三表参照）

そしてその理由が主として業務繁忙による残業増加に伴う賃金手当の増加であることは注目される。即ち前述の如く一般企業は仕事量増大に先づき、パータイムで対処するために労働時間の延長はかぎり全般的にみられ、毎月勤労統計においても七月は増加がみられ、八月からは所定外労働時間の膨張を理由として、全産業で対前月〇・四％増の微増を示し製造工業でも〇・二％の増加となっている。九月に入ってからには更に全産業で、総労働時間で対前月〇・八％増で所定労働時間外で六・二％をかなり大きく増加している。（第十八表参照）かくの如き労働時間の延長に応じて当然賃金も残業手当の面で膨張してくるわけである。しかし物価も国際的規模において動乱後は専ら上昇傾向にあるので、名目賃金上昇の割には実賃金は上昇せず、物価上昇が上廻っているためむしろ停滞ないし下り気味にあることは注目されねばならない。（第二三回及第十三表参照）

組合運動の面も動乱を契機として一大転期に入り、日共連放、重要産業レトリバージュ等国際情勢の交戦に伴う労組運動を促す客観状況の変化が急激に行われた。争議も逐月増加しており、これを機に新しい労働運動のあり方が真剣に考えられつつある。（第二四回、第二九回及第十六表参照）

第二 動乱の影響の実態的分析

以上は動乱後の動向を主として総括的な指標に基いて述べたが、しかし前にも述べた如く動乱の顕著な影響は地域的にも業種的にも部分的なものなので、ここでは、それら部分別的な顕著な事例と直接実態調査した結果を中心に詳しく論じてみたいと思う。

一 雇用情勢

(1) 一般情勢

先づこの面で急激な顕著な変動を示したのは連合軍関係の直接労働需要（*Labor Requirement*）と連合軍関係の仕事のみにやっっている民間企業の労働需要（*P・D*労働）も含まれている。前者は即ち連合軍直轄の労働者で従来ともモーター、プール、運合要人宅メイド、各種守衛、その他一般事務、係の仕事を担っていたものであるが、これが動乱勃発を期として、特に軍事的な必要性から急激な需要増がみられたのである。

即ち動乱直後に軍需基地の改修強化、軍需物資の輸送、軍用機務の修理及び製造等の動乱に伴う繁忙によつて大増の需要増となりこれを急速に充足することが要求せられた。即ち動乱初期の七月は公共職業安定所の窓口を通じたもののみの統計において常用及臨時雇員がそれぞれ四、二倍三七倍の求人増となつて現れている。勿論実際には短時日急遽な充足のためや他の理由から安定所の窓口を通じないものも相当あるといわれる。しかしその後は概して着着さざみで七月をピークとして九月の臨時雇員を除いて停滞をみだし、減少傾向がみられる。とはいつても動乱前に比すれば依然相当のひろきを持つてゐるのは勿論である。

全国公共職業安定所の窓口を通ずる連合軍関係労務の求人（求人）の動きをみれば次の如くとなっている。

○ 職業紹介統計による連合軍関係労務需要（求人）の推移

月別	常用		臨時		合計
	増	減	増	減	
六月	五、二三九		一三、二五七		三六、九〇%
七月	二七、〇三〇		四一、六〇〇		△一、三一
八月	二四、〇六七		五四、八一三		六五、八
九月	二一、七二七		九〇、五五五		
十月					

労働省労働市場調査課資料より作成

而してこれら増加の取組の内容は主として各種修理工、運転手、板金工、人夫、土工、荷扱夫、雑役、警備守衛等であつて直接動乱の影響による需要が多い。初期と最近では幾分は変化があると思われしが全般的には大体このような取組を主としている如くである。又これらの需要は地域的にも極めて限られたもので京浜、阪神、北九州等その他三、四の地帯に集中しており求人の条件も常用には特殊有技能者を多く含み、日雇関係は特に初期においてさうであつたのだが短時日雇入でアトラシ

ダムなものも多く目立つてゐる。次にこれら連合軍関係の仕事で専らやつてゐる企業における雇用増は、やはり動乱による影響として急激に繁忙を極めた軍用機務船舶等の修理を担当する企業に顕著にみられるものである。部分的・特殊ではあるが、この面での雇用増は動乱を

際として極めて明確なものがある。先づそれらの事情を裏書きする二、三の事例を示してその様相をみよう。主として軍用の機務器具の修理組立を行つてゐるA作業所、軍用トラックを初めその他の軍用機務の修理や組立を行つてゐるB作業所と軍用諸船舶（軍艦は含まず）の修繕を行つてゐるC作業所の三つについて動乱直前と動乱後の雇用の変遷を示せば次の如くで、急激な膨張が明かに認められる。

雇 甲

	24-3-31 雇 員 数			臨時工	合 計
	販 員	工 員	計		
生産部門	86	1577	1663	453	2010
補助部門	46	127	173	44	180
管理部門	144	140	284	13	322
計	276	1844	2120	510	2512

2.

	附	
	昭 25.6.30 現在人員数	昭 最 数
機内部門	632	
重機部	425	
輕機部	422	
特機部	310	
施設部	212	
検査部	500	
回收部門	427	
管理部門	214	
小 計 (合)	3142	

雇 甲 状 況 調 査 表

(主 要 P. D 工 場 分)

1. C 作 業 所 の 場 合

	24-3-31 現 在 員 数					25-6-30 現 在 員 数					25 8 31 現 在 員 数				
	取 員	工 員	計	臨時工	合 計	取 員	工 員	計	臨時工	合 計	取 員	工 員	計	臨時工	合 計
生産部門	86	1577	1663	93	1756	84	1412	1576	175	1751	85	1472	1557	453	2010
補助部門	46	127	173	30	203	45	110	155	19	174	24	112	136	44	180
管理部門	144	140	284	5	289	165	111	276	11	287	194	115	309	13	322
計	276	1844	2120	128	2248	294	1713	2007	205	2212	303	1699	2002	510	2512

2. A 作 業 所 の 場 合

	常 用		兼 時 及 日 雇		合 計	
	昭 25.6.30 現 在 人 員 数	昭 25.6.30以降 最近(月日明示)迄の 最大人員数 25.9.25	昭 25.6.30 現 在 人 員 数	昭 25.6.30以降 最近(月日明示)迄の 最大人員数 25.9.25	昭 25.6.30 現 在 人 員 数	昭 25.6.30以降 最近(月日明示)迄の 最大人員数 25.9.25
機 肉 部 門	632	737	50	72	682	809
重 機 部	425	488	25	50	450	538
輕 機 部	422	673	26	57	448	730
特 機 部	310	434	22	20	332	454
施 設 部	212	214	73	95	285	309
食 料 部	500	584	174	105	674	689
回 収 部 門	427	412	20	25	447	437
管 理 部 門	214	226	20	36	214	262
小 計 (合)	3142	3768	390	460	(合計)3532	(合計)4228

裏 面 白 紙

3. B 作業所の場合

		昭 24. 3. 31 現在人員数	昭 25. 6. 30 現在人員数	最近 (月日明示) 人員数 25—9—15
常 用	事務部門	1,024	807	1,084
	技術	444	314	424
	作業部門直接	3,790	2,241	7,212
	間接	2,305	1,985	2,267
	補助	848	693	2,004
	医療其、他	294	191	197
	小計	8,705	6,231	13,188
	補助部門	522	428	1,430
	小計	522	428	1,430
	事務部門	1,024	807	1,084
合 計	技術	444	314	424
	作業直接	3,790	2,241	7,212
	間接	2,305	1,985	2,267
	補助	1,370	1,127	3,434
	医療其、他	294	191	197
	小計	9,227	6,659	14,618
	合計	9,227	6,659	14,618

裏面白紙

而してこれらの増員は連合軍の指導による厳格な労務管理の下仕事量増大に伴う一交替制の二交替ないし三交替への切替へや短期日納期の厳格履行の爲のいわゆる突貫作業等の爲の必要欠くべからざるもので仕事の性格から社外工、日雇を主とする作業所以外は概ね常用本工員の増員によつてゐる。またこれらの充足状況は動員前の労働市場が深刻化してゐたことを反映して、給与その他の労働条件に他と比較して格別良好な臭もないが、求むる以上に集つて詮衡の上十分に充たされた如くである。朝鮮における戦局が南鮮に膠着してゐた向は概して仕事量も初期以来持続してあつたが、仁川攻戦を見るよりこの面の仕事は漸次減少を示して仕事量の膨張がピークに達したころの増産体制を漸次再び従来の体列に戻し二交替を一交替にかえるなどの事態もみえて、急に膨張した人員をむしろ解雇しなければならなくなつた企業も現れて来た。日作業所においても一〇月、二〇日頃には二交替の一交替制復帰により一四〇〇名程を解雇するに至つた。日作業所においても日雇、社外工共に七月をピークとして逐月減少傾向を持續してゐる。又日作業所と同一会社の経営で日作業所も同様な仕事を担当することにして十月一日を境として発足したが早々に中止するに至り約三〇〇〇名に近い人員も募集されて直ちに解雇される形となつた。このような事態は動員を契機として急増した特需労務の性格の一端を示すものとして注目されるところであらう。

	社 数	24 年		時 間 時 及 日 数
		計		
特 需	3	(100) 10,387		364
金 属	8	(100) 19,777		209
鉄 材	4	(100) 12,385		124
機 械 器 具	29	(100) 189,909	1	93
車 輛 及 自 動 車	6	(100) 16,923		170
化 学	12	(100) 34,607		103
紡 織	9	(100) 99,961		166
窯 業	5	(100) 18,302		263
紙 及 パルプ	3	(100) 8,175		100
鉱 業	3	(100) 9,767		111
建 設	6	(100) 46,772		122
運 輸	4	(100) 1,958		761
其 の 他	9	(100) 26,213		198
総 数	94	(100) 538,413	4	121

註 1)、24

2)、照会

かくの如く以上二つの場合にみられる雇用増は直接戦況に依じての増減も急激なものであり、且つ量的にも大したものでなく、その性格も特殊な、局地的な爲に、現下の雇用問題の解決にはさして大きな影響を与えるものとはいへない。少くも、観点から最も重要視されねばならないのは一般民間諸企業の雇用の動向であらう。重要産業一三の社前後に對して行った当課の実態調査についてみれば、最の特需と輪転機を中心とする窓泥に依り人員増加の傾向は全般にみられるが、その内容は鉄鋼、綿紡、土建関係等を除いては他は殆ど臨時雇ないし日雇による増員が主で、雇用増加に對する各企業の態度は極めて慎重且消極的なものといえる。即ち調査結果を業種別に集計して雇用変動を数的にながめれば次の如くである。

産業別雇用変動

	社 数	24年 3月 31日			25年 6月 30日			最 近 時		
		計	常 用	臨時及日雇	計	常 用	臨時及日雇	計	常 用	臨時及日雇
特 需	3	(100) 10,387	(100) 9,865	(100) 522	105	102	156	185	176	364
金 属	8	(100) 19,777	(100) 15,012	(100) 683	90	111	151	75	89	209
鉄 鋼	4	(100) 72,385	(100) 65,590	(100) 6,795	101	103	74	107	104	124
機械器具	29	(100) 189,909	(100) 181,003	(100) 8,906	80	81	82	81	79	93
車輛及自動車	6	(100) 16,723	(100) 16,605	(100) 318	76	76	90	78	75	170
化 学	12	(100) 34,607	(100) 31,611	(100) 2,996	92	92	95	92	92	103
石 油	9	(100) 99,961	(100) 99,392	(100) 569	97	98	211	98	99	166
窯 業	5	(100) 18,302	(100) 17,414	(100) 888	104	94	273	103	94	263
紙及パルプ	3	(100) 8,175	(100) 7,027	(100) 1,148	106	104	118	107	103	100
鉄 業	3	(100) 9,767	(100) 9,462	(100) 505	103	104	112	104	109	111
建 設	6	(100) 46,772	(100) 16,739	(100) 30,033	101	78	115	116	105	122
運 輸	4	(100) 1,958	(100) 1,950	(100) 8	128	124	875	125	123	761
其 の 他	9	(100) 26,213	(100) 25,457	(100) 745	87	85	170	54	61	198
総 数	94	(100) 538,413	(100) 484,604	(100) 53,809	91	90	107	93	90	121

注 1)、24年3月31日を100とする。

2)、照会調査により当該にて作成（概ね各業種の代表的大一企業として中小企業は含まず）

裏面白紙

常用(民間事業)				項 目 別	月 別
就 職 増減率	求 人 増減率	就 職 実数	求 人 実数		
				六 月	
	五六・〇三六		一一七、六五四	七 月	
〇・六%	五六・三八六	△六・五%	一一九、二八四	八 月	
二九・三	七二・八七一	二七・二	一五一、九〇三	九 月	
三五・三	九〇・八五一	一・二	一八五、〇五七	十 月	

○ 民間企業における常用員求人、就職状況推移表

かゝる民間企業も人員増には慎重な態度を持して来たことは前述の如くだが、しかし中には、最近になつて、單なる特需の増大のみならず、在野軍拡体制の一環としての景気上昇傾向の過程において、漸次緩和され出し、未だ大したものではないが、常用による本工員の増加が次第に見え出し、公共職業安定所を通じる求人でも増加傾向であり、動乱勃発当初より増加の顕著だつた連合軍関係求人の下向傾向と対比的に九月、十月と上向きをみせ、雇用の本格的増加の兆として期待される所となっている。因みに販賣紹介統計にみる常用の民間企業における求人及就職状況の推移をみれば左の如くで漸次好転の様が明かにみられる。

尚、東京都においては九月常用有数求人三五・八二名は本年最高で前月に比し、四千名前年同月に比しては一万名近い増加となり、主として民間企業の求人の増加によるものと報告されている。

次に前の実態調査の結果につき主だった業種につき雇用変動を少しく述べてよう、尤も調査時期が極めて最近までを含め得なかつたことは考慮すべきである。

(2)

鉄鋼業

補給金徴発で価格の値上りを来し、(2) 減止度の新建増を気づかいながら発表した鉄鋼業は、新建増発表と前後しての動乱動勢により、これを契機としての單位体制の進展に應ずる海外相場騰勢の爲に、新建増も徐々に過り、あわせて特需の大幅受注で一路好況の道を歩いている。従つて各社共盛況で、高爐、平爐を始めとし、延設機等の増稼動を推進しこれに應ずる本格的な人員増が漸次行われている。現在までの所、その量においては大きいものとはいえないが、人員増の性格が本格的な点に十分注目されてよい。而も尚将来の生産増に應ずる増稼動拡張計画も華々しく伝えられ、これらにすべて実現されるものとは限らないにしても或る程度は実施されるものなので、これに應ずる増員も今度着々進められて行くだろう。

当該調査の過程で把握されたものでは八階においては減亡補充を主として動乱後は現在給従業員数に比しては雇ひの増えが八月上旬に製鋼、アルミ板

(3)

紡績工業

部門を中心二六〇名、同月下旬には大型工場、ストリツギミル工場を主として三〇〇名の充員を行つた。これらはすべて常用工員によるものである。その後においても数字は明確でないが新次本工員の増員が行われている如くである。

又日本鋼管においては昨年八月以降は減亡すらも補充せず、専ら人員の増加を抑制し来つたが新事態に應じては仕事量は増加するので漸次努力の補給を必要とするに至り現場の声としては盛んに之を要望しつつあるが会社側としては出来るだけ控目になさんとして、オーバータイム配置転換等も行つた後において臨時工、日雇の増員を行つている。しかしながらこれのみにては賄ひ切れなくなつて、平口二基増稼動、太物パイプ工場の増稼動、原板工場の三交替への切替等で六〇〇名程の常用工員増員の計画がある。

富士製鉄では釜石の高炉火入に伴う薄板その他の増稼動で一〇〇名足らずの充足、玄畑の原板の生産増加のため一九二名の増員を要求中であつた。

その外神鋼、川崎製鉄、新鉄等においても常長手続のオーバータイム、配置転換等を或る程度行つた後に、漸次増員を実施中の如くである。

かくの如く比較的好況の鉄鋼業においても人員の増加には極めて慎重であつて必要最少限度をぎりぎり増加せしめている現状である。

本年九月内、関係方面から、二割増産の要求を受け、月産一萬個から一萬五千個までの引上げを行つてゐる綿紡においては、かゝる当面の増産対策として深夜業を含むフル操業や緊急増産をも考えられたが、いづれも労基法に抵触したり、当面の急には向に合はなかつたりして、結局一週六日操業より七日操業への切替、一斉休憩より、交替休憩への転換で現在許される範囲でのフル操業を実施して当面を乗り切らんとした。又現実にも一二万五千を越える生産を示したが、これらの事情に依りて当然に増員が着々行われている。更には四〇〇万個の碎撒廃による増産計画に推進もあつて、本年度末までの増産計画は十社で二万名、新紡を含めれば三万四千名前後に達すると云われている。他、個別には新潟、長野、鹿児島等が目立っており、本年六月四割のペースアップ等の條件向上も手伝つて所によつては製絲業からの大量流入もみられており、製絲業における賃金引上げも紡績のみまでは行わざるを得ないものにしてゐる事態もみられてゐる。現在はむしろ増員受入態勢の宿舎その他の面でネックがある如く、基幹法内に於て急激な増員に対処するために各社とも苦慮してゐる如く、所によつては寺院の開放に一時たよつてゐるむきさへあると云われる紡績協会の発表による月別増員計画を示せば左の如くである。

紡績 10 社 増 員 計 画

	9 月		10 月		11 月		12 月		26. / ~ 3 月		合 計	
	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男
大 日 本 紡 績			1,077		643		383		498		2,801	
			482		295		232		182		1,191	
東 洋 "	1,069										1,069	
	1,053										1,053	
敷 島 "	686	13	369	5	208	5	198	5	584	35	2,045	63
	-		0	5	95	5	40	5	70	5	205	20
大 和 "	455		300		145		50		20		990	
	170		125		30		15		0		340	
倉 敷 "	820		535		230		130		410		2,125	
	155		75		20		20		60		330	
興 羽 "	690		143								833	
	453		92								545	
鐘 ヶ 洲 "	865	29	789	23	621	9	611				2,886	61
	-		377	4	293		259				929	4
富 士 "	544	7	268		37						849	7
	108		66		10						184	
日 清 "	214		60		41		34		267		616	
	6		26		9		5		438		484	
日 東 "	160		445		310		135		60		1,110	
	85		250		145		75		75		630	
合 計	5,503	49	3,986	28	2,035	14	1,541	5	1,839		15,104	131
	2,030		1,493	9	897	5	646	5	825		5,891	204

上 段 —— 安 定 所
下 段 —— 集 集

裏
面
白
紙

綿紡績増員計画

(藤原地域別)

項目	9月			10月			11月			12月		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
府県名												
北海道												
青森県												
岩手県												
宮城県												
秋田県												
山形県												
福島県												
茨城県												
栃木県												
群馬県												
埼玉県												
千葉県												
東京都												
神奈川県												
新潟県												
石川県												
福井県												
山梨県												
長野県												
岐阜県												
静岡県												
愛知県												
三重県												
滋賀県												
京都府												
大阪府												
兵庫県												
奈良県												
和歌山県												
鳥取県												
島根県												
岡山県												
広島県												
山口県												
徳島県												
香川県												
愛媛県												
高知県												
福岡県												
佐賀県												
大分県												
熊本県												
鹿児島県												
沖縄県												
計	47	1503	2030	9	1493	1502	14	2235	2249	5	1541	1546
合												

日本紡績協会防務課

項目 府県名	26年1~3月			25年9月~26年3月			新物を含めた数字		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
北海道									
青森									
岩手									
宮城									
秋田									
山形									
福島									
茨城									
栃木									
群馬									
埼玉									
千葉									
東京									
神奈川									
新潟									
富山									
石川									
福井									
山梨									
長野									
岐阜									
愛知									
三重									
滋賀									
京都									
大阪									
奈良									
和歌山									
鳥取									
島根									
岡山									
広島									
山口									
徳島									
高松									
香川									
愛媛									
高知									
福岡									
佐賀									
長門									
大分									
熊本									
宮崎									
鹿児島									
沖縄									
合計	35	18	53	13	15	28	13	15	28

日本紡績協会資料

勿論、水戸の播磨は殆んどが二十才以下の女子労働力であつて、家計補助的性格のものが大抵で多く、地方農村地帯の新規に労働力の播成に入つてくるものを主幹としてゐるので、それ自体の働く爲の獲得の意味はあるが、現在の所、小規模の労働力一失業者は男子労働力を主とする事業、広範に存続の補助にはさほど大きな意義を待たない。

土建築

次に兼血に至り、段級の木格的建築が漸く絶まり、又土木工事も電線開張を始め、漸次活発化を予感せしめ、土木建設関係にも仕事量の増大が資され、この水に準う従業者數も漸次増加傾向にある。例へば河田を以ては動員を計として、常用三二%、日雇で三一%の増加がみられ、大林組や清水組、八五%、七%、竹中組では三八%、一五%とかなり顯著な増加をみせている。土木業者仕事の性格から、常に人員の増減の激しいものであるので一時安否のみを以て直ちに云々できず、いはば云々、増加傾向が明かである。

(15) 鉄道車輛工業

先づ鉄道車輛は、予定計画に基く均等な等の財政支出の大幅削減の影響を真と見12

あり、二月月契約の切替で現在は一兆五千万二月までに限つてゐる。あつた五名の未充足を残してゐるといふわけである。その他にはいすすが一、二名の程度と日野デューセルの特殊の登記はうけてつづいたが大型車の国内需要増による大口の名前後の増員が目立ち一、二名以内の増員はその他数社にのみ見られる。それらはすべて二月月契約の臨時工である。豊田は昨年より合理化企業整備の際に人員整理と共に設備も若干切りはらして下請工場としたので従来の不況時には仕事量不足にあつたといつた。これら工場に今度の特殊による仕事量の膨張を減して増やしめる体制にあるので豊田自体として人員増員はさけようとしてゐる。為に増員には積極的であるが、しかし若干の臨時工の増員はあるものと見られる。

(7)

電機機械製造業

その他には電池の大量増産へ乾電池大増産、蓄電池三農用による電池メーカーの好況もあげられる。安定計画の実施による一般電機力の減産によつて発行不振に難みを感じ、事業縮小、人員整理も行つて来たがそれにしては経営は困難を加え、動乱前は又何らかの大きな手を打たねばならぬ端目に陥つていた矢先なので動乱勃発による意外に大量の電池類の発注を正に旱天の急雨の恵を受け、一瞬に立直りをみせてゐる。従つて人員の面でも大幅増員が期待されながら、これらの特殊が何故に一時的性格がつよいものであるのか、従来の苦境から人員に余裕が余分にあつた

たため増員は当初は殆んどみるべきものがなかつたが、その後次第に受託量の増えるに従つて若干の人員増をみる。更に余分に増産発注も伸びる上に、一時景気上昇傾向の下で電池へ特に乾電池への需要増が入つて一般電機も増産傾向をみせるので最近松下電器を始めとして電池メーカーにはかなり増員がみられる。

又通産省機械部門にも安定計画の進行によつて設備を味つた企業もあるが、最近はこの部門にも特殊その他で需要増がみえ、臨時工若干の増加がみられその他の電機部門の好転と合せて日本電産、富士電産、明電社等に目立っている。産業機械部門でも一部特殊と一般景気上昇から需要増がみられ、荏原、小坂、日立諸会社等にもオートバークタイムにつづき若干の臨時工の増員が行われている。

(8)

その他の産業

その他には造船・製鋼（ドラム缶の特殊）医薬品・窯業・海運等にそれぞれ若干の増員が見られる。特に窯業は常同による増産と顕著で品川白炭瓦の三朝増員などみられている。海運では海員は未だ戦時後余剰があり、雇用契約と海員組合と船員協会との間で行われるものを主として若干増減は容易ならず、最近の海運の活況によつて艦上にあつた海員が艦上に引き上げられるというに過ぎず、雇用者としての増減には影響を与えない。しかし事業の活況から艦上事務系統の人員は増員が若干必要となつてゐる。

以上動乱後の産業企業の雇用状況は概観した。特需恐慌の増大に伴って最初の
中は直ちに増資反産を示さず極めて慎重な態度を保持しつつ一部を除いて漸次臨時雇
を主とする増資を繰り替へて振替見の傾向ではあるがその後、特需増大、輸出増大を主
とする一般景気上昇を反映して全般的に漸く本格的な雇用増大の兆が見え初め、生
の鉄鋼、綿紡を始め、その他の産業に於いても多少づつ、常用求人増加が統計上に
とみえだしている。今後の動きが特に注目される所であらう。

173
日雇労働者

次にこれら日雇労働者の市場に如何に響いたであろうかの二方面で動乱の
直接的影響のあったのは初期における基地補給の急の土木建築関係緊急輸送のため
の荷役夫等の日雇労働者の連合軍面特需等とその後も現在まで引続いてる港務運
搬企業の雇う港務荷役関係の日雇労働者である。即ち前者は朝鮮に於ける動乱が、
突然に引き起こされ、後者は連合軍のこれに反する軍事活動も緊急を要し、内地
に於ける各地の基地の新増設に對するよう補修強化することと軍需の朝鮮に渡る
に就いての各種輸送が緊急を要するに於ける日雇労働者の緊急需要によつて連合軍直轄の
いわゆるL.R. (Labor Regulations) によつて日雇労働者の臨時日充足が要望され
短きは六時間充足というものもあつた。ためにその充足方法は安定所を通ずるもの
のみならず、徴収募集でも何でもやつてやつと目標の頭数を概ねそろへた。而して

二の内

これらの需要は時期的にも主として初期に集中しており、地域的にも特殊地域に限
られていたため部分的臨時日の日雇労働者市場の好況をもたらした。これは蓋さず、全体
としては増加しつつある日雇労働者の取次状況にはあまり大きな効果はみえぬ。然し
後者はまた動乱に使用する軍需物資を米本國から送り来てそれのそ一度我が國
に陸揚げするたため横濱地区を始めとして各港務地区に於いて当地の運輸会社が荷
役を大規模に入れてこれにあつてゐる。これらの地区に於いて、船の入港に於いて日
雇労働者（主として荷役）の大規模需要があるわけである。これはかなり顕著にある
ので實際には日雇ではあるが半常雇の形であつて、これら労働者は臨時会社の雇
用にはあつてゐる。船の入港を荷役が必す必要の場合、直ちにこれに従事す
るものである。これらはなほ一ヶ月、十五、六日は仕事があり、又給与も一般日雇
労働者に比してかなり高めにあつた。これら労働者の市場に於いては好條件のものとなり
たえず並、漸からこの地区へ日雇労働者の流入がみられ、仕事量はかなりあるにわか
わらず流入する労働者が増加するたためたへずアラレが五、六枚相を示してゐる。例
へば横浜地区に於いては東京その他から一月三百名程度の流入がみられ、動乱初期
のこの地区だけの日雇労働者すら現在のこの港務内側の仕事量で十分、難い切れるは
すなほに若干名のアラレは常に残つてゐる。これは時期的には初期のみならず、そ
の後と引續いて需要はみれてゐるが、地域的には一部大きな港務地区のみに限られ

てゐるものであり、需要の数にも限度があり、全く特殊な良好況としかいえないものである。

かかる事情を反映して暗のつた日雇労働者市場の全般的な動きにまやゝも正直の林相がふえ始めたり。即ち動乱後目立つた動きは外人國が動乱を期に増加を示し、七月対前月七%増、八月対前月八%増となり、九月対前月一%減であるが、六月に対してはかたなり優位にあり、一方日雇労働者の登録者数も、七月対前月七%増、八月対前月四%増と増加した。九月に入り対前月一、八%と減じ始め、アブレ数もまた七月には対前月一〇%増を示し、八月にはほぼ七月と同程度で極めて僅かであるが低下してゐる。就取数も漸次増加傾向、(七月対前月八%減、八月九%減、九月二%減)にあるのを今後の低下が期待される。

我が国の如き歐戰に潜在失業の層を持つ社会に於いては不況より好境への転換の過程に於いては日雇労働者市場においても、求人が増えるに依りて求取を乏せず増加を来し、不況労働者は概ね一定して存する形の日雇労働者の離業的性格が断的に示されるものである。しかしながら、一月当りの就労日数について若干の増加がみられ、求むるもので内面的にも、漸次改善充実されて行くものと思われる。即ち公共事業失業対策にも就労人質にも増加傾向がみられ、求むる。一才一才表参照。しかし一方、求取斗争の面は本年四月をピークとして、後期には漸次低下傾向にあると見づゑ、内容においては、非正規、断続的で性格も陰性化、惡質化して、依然かなりの発生を

15

劳动条件

みている。従つて檢舉着数は増加している。

前述の如く特需を主とする仕事量の膨張に対して各企業が主として先づ現在従業員によるオーバータイムで対応した為、當然に労働時間の延長が顕著にみられ、それに伴う超過労働給の膨張による手取賃金の増大をもたらした。

(1) 努力時間

先づ増員に対しては慎重で現在でなし得る範囲の手段をすべて講じた後に最小限の増員を行う態度である名産業界では何れはさておき先づ現在員の時局延長を行つた、連合軍関係の仕事に専らやっている企業や特需を大幅に引受けている部面では仕事の性格から納期の短いものが多くしかもそれが厳正に要求される爲に、長労働時局は極めて顕著である。

前に述べた作業前においては七月をピークに連合軍の軍用船の修理が殺到し、
もこれを収戦の要請で極めて短期間に仕上げる爲に極端な場合は二、三日の連続徹夜
を行ふ程の繁忙さであつたのを平均されを労働時間においても相当の長時間労働と
なっている。各部内別の平均労働時間を示せば次の如く七月を中心に相当の時間延
長が顕著にみられる。

一人一日当り業務時間の推移（作業場所の場合）（単位：時間）

月別	部門別	全所平均	造船部	造機部	電機部	海務部
九月		一〇、四七				
八月		一〇、四七	一〇、一九	一〇、七九	一〇、六六	一一、一〇
七月		一〇、五八	一二、九二	一〇、〇九	九、七三	一一、〇五
六月		九、五	九、一二	九、二八	九、一四	九、二一

当所は所定内労働時間が九時間拘束であるがそれにしては労働時間は相当に延長されており特に造船部門における七月が甚しく、平均一三時間・労働時間とは現実には毎日夜八、九時の帰宅が普通で中には連続徹夜もみられるという事情である。これは日雇や社外工にも一般工員と大體同じように行われた。

A 作業所は従来とも連合軍関係の仕事のみをやつてきて、内部の労務管理も承軍式に則つて行つてゐる所であるが動乱前は週五日作業一日八時間・週四十時間労働をやつてゐたのが動乱勃発に伴う繁忙に従つて週四十八時間に切換へ、その上に平均一日二時間の就業を行つた実績週六十時間作業となつた。

以上二つは専ら連合軍関係の仕事のみを行つてゐる所であるがその外にも全仕事量の半数（ピーク時）を特需生産を行つてゐる日産自動車本社工場においても労働時間の延長は顕著であり仕事量の増大傾向に随つて増加がみえてゐる。

〇 一人一日当り就業時間——日産自動車の場合——（単位時間）

月別	部門別	全所平均	直接工	津直接工	事務
九月		二一、三	二七、六	二五、六	九、六
八月		一〇、七	一五、六	一〇、七	四、一
七月		四、八	六、五	一四、四	二、九

その他にも一般に特需その他の影響を直接間接に受けて労働時間延長はかなり広範囲にみられてゐるが次に東京、神奈川両労働基準局の調査により労働時間延長の顕著な事例を列挙してみよう。これらは主として直接間接に特需の影響を受けてゐる事業所で規模は大きいものから小さいものに至る筈である。

〇 一人一日当り就業時間——東京労働基準局調査

	六月	七月	八月	九月
W 社	四六三	一、一三	一三〇	六八
X 社	三九	三九	三九	五二
Y 社	二七、六	三〇、〇	三〇、八	三四、〇
Z 社	三八	八、三	一七、五	二一、五

○ 一人一月当り残業時間

神奈川労働基準局調査（単位：時間）

	大月	七月	八月	九月	増減（九月末） （前月比）
A 社	二八三	三一七	四四二	三八六	（一五〇）△八
B 社	三六〇	三五七	四七三	四七三	（一四六）△七
C 社	四四	二六三	三六五	四一〇	（六五）△二五
D 社	一五	七七	一三八	一七七	（三〇）△一〇〇

以上の如く、D 工場はいし大幅増需受註の企業を中心として労働時間の延長はか
なり広範囲にみられ、全額には統計上にも現れているのは前述の通りである。

(2) 賃金

かかる事情を反映して労働時間の延長の顕著な所を中心として超過労働給の膨張
を主とする手取賃金の増大が明瞭にみえてゐる。又増賃の主体をなす臨時・日雇
雇の給与面は残業手当に拘りては規定通り支払つてゐるが基準賃金その他の諸手
当は概より低位にあるので全体としては本工賃に比しては相当の増大をみせ
てゐる。

前述の C 作業所における労働時間延長を裏づけとしての賃金手取の増大はやはり
調査で会社当局者の言ふところによれば大月迄一人当り三、四百円の残業手当が七月三

千円、八月二千円程度と大幅上昇し全体の平均賃金も一、〇〇〇円程度から一、四〇〇
円に上り一五、〇〇〇円に達してゐる。最高は四万以上に達するものもあるといわれる。
当初の如く従来とも P、D 企業については、給与の支払も船舶の修理費の中に経費
その他と共に計上される人件費を含めて承認を受ければ特潤の方から支払われるわ
けの所謂兼通リ計算なので合理的な残業である限りはかなりの残業でも容易にみとめ
られ支払われるわけである。

日産自動車の本社工場も前述の時間延長に応じて賃金の増大も顕著で特に残業そ
の他生産にリンクしてゐる給与面で増大が明瞭となつてゐる。

○ 一人一月当り賃金（主として生産にリンクする賃金の推移―日産自動車の場合―）

	賃金総額	同上指数	内、生産奨励金	同上指数	内、特種勤務手当 （残業手当）	同上指数
六月	一三、一六七、五一	一〇〇	一六、八九四、八二	一〇〇	三九五、〇五	一〇〇
七月	一三、五八六、九一	一〇二	一七、七九二、四八	一〇六	三三三、一五	八五
八月	一四、四三六、五二	一一〇	一八、七五九、五二	一一六	六四九、九五	一六四
九月	一六、六〇〇、七二	一二六	二一、六九三、九〇	一二八	一、三〇二、三一	二二九

又左の表作業所の時間延長に伴つては手取は平均五割上昇したといわれる。その
他にも産業機械関係、電線、電機設備、医薬品、等にも労働時間延長がかなり多く

みられ、それに伴う残業手当の膨張によって手取賃金を増加せしめている事例が随前にみられる。

これらの情勢を反映して全般的な指標にも労働時間延長を主因とする賃金の上昇傾向が見え出しているのは前記について述べて通りである。

而してこれらの上昇過程の中に賃金体系は激次従来の生活給的色彩のつよい賃金から生産に何等かの手段で結びついていく生産賃金へ移行しつつあり、最近の賃金水準は上昇の多くがベースアップによらず先の長時間労働やその他の生産奨励的な色彩なものによって蓄積されていることでも裏書きされる。従って経営採算面において賃金の上昇が経理面を圧迫することはない範囲で行われている。例へば昨年民間企業の入賞整理の天王山といわれた東芝はその後着々合理化の成果を挙げつつあるが労働時間一時高まりの生産高で次の如く昨年に比し向上がみられ一時高まりの賃金も賃金水準の向上に促って上昇しているがこの両者の比をみると昨年一〇月より小みなり低下がみられ、即ち賃金水準の上昇にも拘らずコスト中にしめる人件費比率はむしろ低下して経営採算上では人件費の負担は減少していることを示している好事例である。かくの如く労働生産の向上に促って賃金水準上昇は即ち生産にリンクした形の賃金引上げ、決して経理面を圧迫せずに行われ得ることを示している。かゝる意味での給与体系の生産にリンクした方法が漸次広がりつつある実情である。

である。

○ 実効一時高まり生産高の向上事例(X)——東芝の場合——

	管球	電機	全平均
昨年一〇月	一五〇〇円	一六五四円	一四〇〇円
本年七月	二〇五〇円	一六五〇円	一八五〇円

○ 実効一時高まり賃金(Y)(全平均)——東芝の場合——

	平均賃金	平均賃金
昨年一〇月	五〇五〇	(八、〇〇〇)
本年七月	五八〇〇	(二、〇〇〇)

○ Y/X (全平均) (内管球部門)——東芝の場合——

昨年一〇月	三七%	三九、五%
本年二〇七月	三一%	二四、四%

かかる観察から、特需部門を主として賃金ベース引上げ要求もはつきり見え始めているが、会社側は固定した意味のベース引上げは喜ばず出来るだけ一時金支給の形でやっていかうとの態度を示しているのは、特需その他の好景気の持続性とも照し合せて一応うなずける。

(B) 労働災害

次に左に掲げる事例にもみられる如く仕事量の急激な増大短日時間期の為の繁忙と長時間労働による疲労等を主因としてこれら特需その他で急激な繁忙をみせた企

業を中心として労働災害も増加傾向がみられている。勿論これらは、季節的にも夏季が多いという事実もあるがそれにしてはそれのみでない増加が明白である。

○ 月別労働災害数

—— 日産自動車の場合 ——

	六月	七月	八月	九月
要休業	二七(特)	四一	四三	一七
不要休業	一〇八	一四八	一五二	二一六
死亡	二	一	三	一

顕著な増加傾向を示しているが会社側では配通置転機や新規雇入の臨時の工等でないものが多い現場に立っているためだといっている。又、作業所において次の如く仕事の繁忙と現を一新し労働時間延長の度合と関係よりな増減を示している。

○ 月別労働災害数

—— 作業所の場合 ——

	六月	七月	八月	九月
労働	一四三(特)	二二二	二二八	一九〇
死亡	一	一	一	一

三、労働組合運動

国際情勢の緊迫化に伴って労働運動の方向も新なる轉換期を迎えるに至った。即ち

客観情勢の変化によつて従来の動きに対する批判及び者か要求より現状に即応する動きが次第とあつて、結成、電産の分裂、日共追放、全労連解散と一連の激変が引続き更に重要産業、国家公務員の赤化など労働運動の従来の動向を一変する新段階の到来となつた。勿論これは我が国労働運動自体の困難のみならず国際的現像における明確な方向転換の強い要請であつて、ここに今後のこの面の動きは幾多難しい問題を残すものだらう。

次に各労働組の動向に対する態度は初発当時諸種論議されたところであるが一部左翼労働組を除いては北鮮侵略を認め、国連の決定を支持しており、實際行動においても固執的にはこれに協力している。一方またこれら軍事活動に協力するものに対する身分保障その他の要求を掲げているが現実にも戦争海域に出入する船舶に乗る船員又この地域に活動する電信関係職員に対しては基準額の約十割にあたる危険手当の支給が決定された。このような状況と反映して労働争議も特に争議行爲を伴うものについて七月以降特に減少の一途を辿っている。

ただ最近の労働組合運動が平穩落付をましている一方内実には各組合員の組合活動に対する無関心、消極化によるものであり、これが全般的として組合活動全体を弱体化骨抜きにしている面も多々みられる。

おすび

第一章においては（昭和二十四年四月）経済安定計画実施より本年六月朝鮮動乱勃発までの企業整備の進行を中心とする労働事情の变化を述べ、第二章においては朝鮮動乱の勃発に基く政治経済的諸條件の变化が、いかに労働事情に影響を与へたかを記述した。それによれば、超均等予算編成の直接的影響を受けた鉄道車輛、電気通信機器工業における大規模な人員整理はじまって、企業の整備は漸次、基礎財及投資材工業から消費財工業へと波及していき、二十四年七月を頂点として約一年間に各部門をほぼ一巡したとみられる。このために雇用指数は低下し、失業率は増大し、従って失業保険給付は急速に増大し賃金は微増にとどまり、労働は概して強化され、労働運動も消極化していった。その反面、採掘業の増大、過剰人員の整理、生産の集約化等によって、労働の生産性は向上し、生産費は低下し企業経営の収益性は好轉したのもあった。かくして、造船工業など一部の工業を除いては鉱工業の雇用は安定計画後進しすめ予想される日本経済の規模と現在の遅れた技術水準にはほぼ適応した状態となったのである。

このとき、本年六月、突如として起つた朝鮮動乱は、日本における米軍軍需品修理組立、基地建設、輸送、さらに軍需、鉄鋼、同製品、機械製品、化学薬品その他の生産の關係諸企業の繁栄を喚び起し、また動乱を契機とする世界的な軍需生産の激化はわが国の輸出の好調に拍車をかけることになった。このような活況は、当然に關係諸企業の労働需要の

三四

増大を齎らした。軍需品修理組立工場は労働時間の延長とともに常用工の増員を行い、軍用輸送のため急増した港漕、鉄道荷役は日雇によつて賄われた。特需と輸出増大に基く一般民間産業の仕事量増加は、まず労働時間延長、配置転換或は下請依存度の増大などの諸手段を講じた後はいよいよ臨時工、社外工の増員をもつて賄い、減耗補充以上に在工員の採用を行ったのは輸出見込しの明るい紡績、世界的軍需生産の鉄工業などごく一部に限られている。

このように動乱後雇用は著しく増大傾向を辿っているが、その数量からいっても、その性格からいっても、現下の深刻な雇用失業問題の解決にはさして寄与してはいない。また動乱後かかる繁栄に伴つて賃金収入は増大しているが、それは当然に失業手当の増収によるものが多く、労働者側の賃金ベース引上要求には企業者側はかなり強硬な態度をとっている。従つて全般的に賃金収入は僅かに上昇しているけれども、その箇の生計費の昂騰があるので、生活水準は必ずしも上昇してはいない。さらにまた基準労働時間の延長、労働強化、労働災害増大の傾向も看取される。

かくて動乱の雇用及賃金面への好影響は、必ずしも大きいものとはいえない。雇用や賃金の動きは、基本的には今後の日本の産業がどの程度に拡張されてゆくかにかかっているわけであるが、産業活動を活発化せしめる要因としては、まず第一に、朝鮮動乱に關係したいろいろの需要があげられる。中共軍の大規模な介入によつて動乱が相対長

期間に亘って継続する可塑性が大になつた今日、国連軍の軍需品の修理乃至調達に、時的に波動はあつても当分相当量が予想され、それが減少する時期からは戦後の建設需要が続くであろう。オニは世界的軍需景気の予想である。朝鮮動乱を契機としてアメリカは大規模な軍備拡張に乗り出し、歐洲各国もこれに追随しようとしてゐるので、世界的に軍需景気が起ることはほゞ疑いない。たゞオニは世界大戦前と異つて、西欧各国の生産力が盛んに利用されてゐり、生活水準の回復が充分でないもので軍備拡張そのもの乃至はその景気振興の効果には、オニは世界大戦前より一種狭い眼界があることを考慮にいれなければならない。しかもかく、それは極東情勢の逼迫に伴うアメリカ及西欧の極東援助の増大と相俟つて、日本の輸出に有利な影響を与えるものとみられるのである。だがこの輸出増大見込みも、既に綿花、羊毛、鉄鉱石、粘結炭などにあらわれてゐるやうに、世界的冷戦或は熱戦の進展による原材料輸入難によつて制約されるをえないのである。

オニに於ける対外的な需要増大を期待して、今後産業設備投資が活発化するであらう。既に鉄鋼、化学肥料、紡績その他多くの部門で、生産設備の拡大と合理化近代化の計画が実施に移され或は立案されてゐる。そのこの投資も多くは外資導入を期待されないまま、国内の資本蓄積の地位に制約されるをえない。

以上の三つの要因を主要なデパートとして、今後生産は漸次拡大されていくであらうが、原料輸入及資金面の制約を考えると原料の急な上昇カーブは期待され難いのである。最もこ

れが雇用に及ぼす影響は、企業が逐々に生産設備の近代化合理化に力を盡すことを考慮にいれると必ずしも大きいとはいえないのではなからうか。他方企業の収益性は好転するにしても、広汎な顕在的及潜在的失業、他方では失業救済的財政支出のうち公共事業費はほぼ二十五年と同等程度に抑えられ、失業救済費の増額によつては一日当り数万人の就労人員が増加するのであることを考慮すると、雇用内需の深刻さが早急に緩和されることは期待薄である。

統

計

集

(勞務省勞務市場調查課編)

十月	九月	八月	七月	六月	五月	四月	三月	二月
一五九	二一至	二三八	三四五	三六六	四五三	五七六	六四九	四五七
一一五	一六一	一七九	二五五	二八一	三六七	四八〇	五七〇	三九七
五	八	二〇	二七	三四	四九	四三	四四	三四
三五	四八	四二	七九	九五	一二二	一一四	一三五	一〇〇
二〇	三八	五〇	五七	四九	五四	六八	七〇	五五
一三	一五	一四	二一	二三	四三	五二	八五	六一
八	二六	二三	二八	三二	五二	一三九	一七〇	九〇
五四	二六	三〇	四三	五八	六七	六四	六八	五七
四四	五四	五九	九〇	八五	八六	九六	七九	六〇

中止業整正備狀況（業種別件数）

[illegible]

「第二教」

企業整正備狀況（業種別整理人員数）

[illegible]

(資料出所前表に同じ)

二月	一五五五六	一三二七九	一六六三	三二一四	三二九六	一五二	二七六五	一六八九	二五〇〇
三月	二二〇五一	一八八四二	九九三	四七七九	四五四八	一三八八	五五〇六	一六二八	三二〇九
四月	一九六八九	一六三七九	二二二	五〇〇七	一九四七	九〇八	五〇二五	一八八〇	三三〇〇
五月	一八九七二	一四三一二	七六五	七一七五	一九三四	八八四	五〇五五	一五〇六	四六六〇
六月	一三八二	一〇八一〇	一〇三三	三八一九	一五一七	四六三	一七四八	二二二一	五〇〇二
七月	一三二五八	九八八五	八八九	四〇一四	二五六五	四七〇	八四三	一三〇六	三三七三
八月	一一四三二	八五五七	二一〇八	二九〇一	二五〇一	三三〇	五三三	一一五五	二九〇五
九月	八七一四	六八〇二	七三五	一八二四	一三三一	二五四	六五二	二〇二六	一八一二
十月	六二二三	三六五六	九七	一五一七	一六五	一八七	一四六	一〇〇四	二五九七

(資料出所前表に同じ)

昭和二年	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月
計	四七二	四九五	四二二	四八九	七六七	九〇三	一〇五二	六八六	六八〇	三七七
二〇〇人以上	五一	七二	六五	九二	一七二	二一二	二九七	一一〇	九四	四九
一九九人以下	一三四	一四六	一五九	一三五	二五一	二七八	二六六	二一四	一九二	一二二
四九人以上	二八七	二七七	二一八	二六二	三六四	四一五	四八九	五八二	五九四	二〇六

企業整正備状況 (規模別件数)

昭和二年	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月
計	四七二	四九五	四二二	四八九	七六七	九〇三	一〇五二	六八六	六八〇	三七七
二〇〇人以上	五一	七二	六五	九二	一七二	二一二	二九七	一一〇	九四	四九
一九九人以下	一三四	一四六	一五九	一三五	二五一	二七八	二六六	二一四	一九二	一二二
四九人以上	二八七	二七七	二一八	二六二	三六四	四一五	四八九	五八二	五九四	二〇六

(改正、毎月勤勞統計により当欄にて示成)

二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月
九四四	九五一	九五六	九五五	九四二	九四八	九四七	九四六
九八五	九七九	九七四	九七二	九六九	九六一	九五四	九五三
九四三	九三一	九三〇	九二九	九二五	九一九	九一九	九二五
一一二六	一一二四	一一二九	一一二八	一一二二	一一一八	一一二〇	一一二五
八二五	八一七	八一五	八〇九	七九六	七九六	七八五	七八四
一〇九七	一〇九〇	一〇八二	一〇八六	一〇八七	一〇八五	一〇八四	一〇八三
九三二	九三二	九四九	九五一	九五五	九六〇	九六〇	九八五
九七八	九七六	九七二	九七二	九七一	九六九	九七一	九六八

雇用指数

昭和三年四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月	昭和三年一月
一〇六〇	一〇五三	一〇四〇	一〇三六	一〇二六	九九五	九八〇	九七二	九六四	九五九
一〇九三	一〇八一	一〇六八	一〇五九	一〇四七	一〇三四	一〇一六	一〇〇七	九九九	九九一
一〇三三	一〇二八	一〇一四	九九五	九七五	九六二	九四九	九四一	九三五	九三〇
一一九二	一一九八	一二〇一	一二〇五	一二〇一	一一五五	一一四七	一一四〇	一一三三	一一三〇
九八一	九七二	九五二	九三一	八八九	八七五	八五八	八四七	八三七	八三〇
一一二四	一一二二	一一一八	一一一五	一一〇九	一一〇三	一〇九九	一〇九五	一〇九二	一〇九六
一〇四八	一〇三三	一〇一六	一〇〇五	九九四	九七八	九六三	九五四	九五二	九四一
一〇八一	一〇七九	一〇七二	一〇六六	一〇四四	一〇一六	一〇〇五	一〇〇四	九八六	九八三

(労働省失業保険課編)

昭和五年 一月	二月	三月	昭和五年 四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月
三六九	三六八	三九七	四二六	四一三	四一四	四一八	四一四	三九四	三七五
九八	一〇五	一〇二	一〇七	九七	一〇一	一〇一	九四	九四	九五
二五	一八	六八	五一	四七	四九	六八	八〇	八三	
一〇四	七二	二五	一二五	九〇	一〇四	一三九			
四九四	四〇六	四三九	四七八	四六〇	四六三	四八七	四七四	四五九	
九八	一〇三	一〇八	一〇九	九六	一〇一	一〇五	九七	九七	九七

失業保険給付受人員

昭和五年 一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月
一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
五八	七八	一〇五	一五三	二二一	二五七	二八六	三三二	三七六	三七〇		
九八	一三九	一二二	一四七	一四四	一二六	一一一	一一六	一一三	九八		
二四	一	一	一	一	一	一	一	一	二四		
一	一	一	一	一	一	一	一	一	一		
三九五	七八	一〇五	一五三	二二一	二五七	二八六	三三二	三七六	三七〇		
九八	一三九	一二二	一四七	一四四	一二六	一一一	一一六	一一三	九八		

(資料出所前に同じ)

昭和二十四年度計	三月	一、一三八、〇九八	九一	一六、二九〇	一一〇	一、一五四、三八九	九一
昭和二十四年度計	三月	一、三一四、六七四	一一六	一四九、四六六	九二	一、三二九、六二一	一一五
昭和二十四年度計	三月	九一七、四七〇三	一	四六、〇〇七	一	九、二二〇、七一一	一
昭和二十四年度計	三月	九一七、四七〇三	九一	五九、八〇六	二六六	一、二三四、二〇九	九三
昭和二十四年度計	三月	九一七、四七〇三	一一七	四九、九六三	一二五	一、四四三、八五八	一一七
昭和二十四年度計	三月	九一七、四七〇三	九七	四九、一五一	九八	一、四〇二、五三六	九七
昭和二十四年度計	三月	九一七、四七〇三	九七	五〇、八〇八	一三三	一、三九八、九一三	九七
昭和二十四年度計	三月	九一七、四七〇三	一〇七	七、一九七一	一四一	一、五二〇、七五二	一〇九
昭和二十四年度計	三月	九一七、四七〇三	九〇	七八、二四四	一〇八	一、三七六、六九二	九一
昭和二十四年度計	三月	九一七、四七〇三	九八	八〇、二六一	一〇三	一、三五四、三七二	九八

「第六表」

失業保險支給金額

昭和五年		昭和四年		昭和三年		昭和二年		昭和元年	
一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月
一、二五三、二七一	一、二〇〇、六〇四	一、〇六一、二〇四	九〇〇、一五二	七八六、四二九	六〇六、一八二	四〇六、〇八〇	二五三、二六五	一六六、〇一三	八九七、二六
一〇四	一一三	一一八	一一五	一二九	一四九	一六〇	一五三	一八四	一
一四七、七〇	一	一	一	一	一	一	一	一	一
一、二六七、〇四一	一、二〇〇、六〇四	一、六〇一、二〇四	九〇〇、一五二	七八六、四二九	六〇六、一八二	四〇六、〇八〇	二五三、二六五	一六六、〇一三	八九七、二六
一〇五	一一三	一一八	一一五	一二九	一四九	一六〇	一五三	一八四	一

(芳切省芳切市場調査票)

九月	八月	七月	六月	五月	四月	三月	二月
三九〇、一七九	五八二、二四二	三四九、六四三	二九二、九三一	三一四、八六六	三一四、〇七四	四九六、七四一	四四九、八五六
一、八二四、〇八四	二、〇〇九、三八三	一、九二〇、二五〇	一、九四九、七四〇	二、〇〇二、二二五	一、八一五、五一六	一、九三六、〇五六	一、六九三、三九三
二二六、四一一	一九一、七九二	一六二、二二五	一四六、五五〇	一七七、四〇五	二〇九、〇八五	二五三、九四六	二五三、一四二
二一五、一五六	一八五、二一四	一五七、〇三九	一二八、五六五	一三六、二〇四	一五八、五三八	二二五、三七六	二二八、四六九
一二一、六〇一	一〇二、九七七	八三、七五五	六七、九一六	七七、三三二	一〇二、三九四	一〇七、一一〇	七四、二四八

販業紹介状況(常用)

昭和五年	昭和四年	昭和三年	昭和二年	昭和一年	昭和零年	昭和五年	昭和四年	昭和三年	昭和二年	昭和一年	昭和零年
一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月
三九四、四八三	二五八、三三二	二七三、八三〇	二八六、二二五	二八六、二二五	二八六、二二五	二八六、二二五	二八六、二二五	二八六、二二五	二八六、二二五	二八六、二二五	二八六、二二五
一、六八七、〇一一	一、五九三、七五三	一、五九三、七五三	一、五九三、七五三	一、五九三、七五三	一、五九三、七五三	一、五九三、七五三	一、五九三、七五三	一、五九三、七五三	一、五九三、七五三	一、五九三、七五三	一、五九三、七五三
二一〇、九六六	一七〇、七七二	一八二、七五一	一八二、七五一	一八二、七五一	一八二、七五一	一八二、七五一	一八二、七五一	一八二、七五一	一八二、七五一	一八二、七五一	一八二、七五一
一四四、九六九	一四四、九六九	一四四、九六九	一四四、九六九	一四四、九六九	一四四、九六九	一四四、九六九	一四四、九六九	一四四、九六九	一四四、九六九	一四四、九六九	一四四、九六九
六二、二九九	六二、二九九	六二、二九九	六二、二九九	六二、二九九	六二、二九九	六二、二九九	六二、二九九	六二、二九九	六二、二九九	六二、二九九	六二、二九九

(資料出所 前表に同じ)

昭和二年	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月
求 雇 数	二八六、八一八	二九〇、八二八	二九四、七九〇	二九七、六六八	三〇一、五三六	三〇五、四〇四	三〇九、二七二	三一三、一四〇	三一七、〇〇八
求 人 数	三、三三、四七九	三、三三、四七九	三、三三、四七九	三、三三、四七九	三、三三、四七九	三、三三、四七九	三、三三、四七九	三、三三、四七九	三、三三、四七九
紹 介 数	三、三三、四七九	三、三三、四七九	三、三三、四七九	三、三三、四七九	三、三三、四七九	三、三三、四七九	三、三三、四七九	三、三三、四七九	三、三三、四七九
就 雇 数	三、三三、四七九	三、三三、四七九	三、三三、四七九	三、三三、四七九	三、三三、四七九	三、三三、四七九	三、三三、四七九	三、三三、四七九	三、三三、四七九

「第八表」

「職業紹介状況（臨時及び日雇）」

昭和二年	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月
求 雇 数	二八六、八一八	二九〇、八二八	二九四、七九〇	二九七、六六八	三〇一、五三六	三〇五、四〇四	三〇九、二七二	三一三、一四〇	三一七、〇〇八
求 人 数	三、三三、四七九	三、三三、四七九	三、三三、四七九	三、三三、四七九	三、三三、四七九	三、三三、四七九	三、三三、四七九	三、三三、四七九	三、三三、四七九
紹 介 数	三、三三、四七九	三、三三、四七九	三、三三、四七九	三、三三、四七九	三、三三、四七九	三、三三、四七九	三、三三、四七九	三、三三、四七九	三、三三、四七九
就 雇 数	三、三三、四七九	三、三三、四七九	三、三三、四七九	三、三三、四七九	三、三三、四七九	三、三三、四七九	三、三三、四七九	三、三三、四七九	三、三三、四七九

第九表

臨時及び日雇の登録者、就労者、不就労者数（転来紹介状況）

昭和二十四年	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月	昭和二十五年	一月	二月	三月	四月
登録者数	一〇四四	一三八八	一四九〇	一六八七	一七四八	一九五七	二二〇八	二八六八	三二二八	三五六五	四一四二	四六四〇
就労者数	一七七一	一三三三	一五〇二	一六八七	一九二九	二二二八	二八四三	三二一九	三五九三	四五二六	五一三三	五七六六
不就労者数		三五九四	四六五二	五一八八	四六一八	五六一六	五五一九	一〇二四九	一三三七	一六二九	二五七〇	三六四四
（単位千人）												

五月	六月	七月	八月	九月
四一〇一	四二二六	四五四三	四七六六	四六四〇
四七一五	四四七五	四八一四	五二二八	五一三三
二五九八	三〇六八	三三七八	三三七〇	二五七〇

(經本公共事業課及勞務局失業者對策課)

月	一	二	三	四	五	六	七	八	九	十	十一	十二
一月	一五、九五、七六七	五、九四、三七八	一、〇〇、八八七	三、二六、五二一	一、二五、〇三三	一、一六、七七八	一、一五、〇三三	一、一五、〇三三	一、一五、〇三三	一、一五、〇三三	一、一五、〇三三	一、一五、〇三三
二月	一、七、四二七、四六八	五、八三、七〇三	一、〇、二九、〇六三	一、九六、〇一六	八、九、五五三	一、〇、二九、〇六三	一、〇、二九、〇六三	一、〇、二九、〇六三	一、〇、二九、〇六三	一、〇、二九、〇六三	一、〇、二九、〇六三	一、〇、二九、〇六三
三月	二、二、七四七、三三〇	五、八三、七〇三	一、〇、二九、〇六三	一、九六、〇一六	八、九、五五三	一、〇、二九、〇六三	一、〇、二九、〇六三	一、〇、二九、〇六三	一、〇、二九、〇六三	一、〇、二九、〇六三	一、〇、二九、〇六三	一、〇、二九、〇六三
四月	一、〇、五三三、四六四	五、八三、七〇三	一、〇、二九、〇六三	一、九六、〇一六	八、九、五五三	一、〇、二九、〇六三	一、〇、二九、〇六三	一、〇、二九、〇六三	一、〇、二九、〇六三	一、〇、二九、〇六三	一、〇、二九、〇六三	一、〇、二九、〇六三
五月	一、四、九四九、八一〇	五、八三、七〇三	一、〇、二九、〇六三	一、九六、〇一六	八、九、五五三	一、〇、二九、〇六三	一、〇、二九、〇六三	一、〇、二九、〇六三	一、〇、二九、〇六三	一、〇、二九、〇六三	一、〇、二九、〇六三	一、〇、二九、〇六三
六月	一、四、八七三、五〇〇	五、八三、七〇三	一、〇、二九、〇六三	一、九六、〇一六	八、九、五五三	一、〇、二九、〇六三	一、〇、二九、〇六三	一、〇、二九、〇六三	一、〇、二九、〇六三	一、〇、二九、〇六三	一、〇、二九、〇六三	一、〇、二九、〇六三
七月	一、六、〇七三、四六〇	五、八三、七〇三	一、〇、二九、〇六三	一、九六、〇一六	八、九、五五三	一、〇、二九、〇六三	一、〇、二九、〇六三	一、〇、二九、〇六三	一、〇、二九、〇六三	一、〇、二九、〇六三	一、〇、二九、〇六三	一、〇、二九、〇六三
八月	一、五、九五、七六七	五、八三、七〇三	一、〇、二九、〇六三	一、九六、〇一六	八、九、五五三	一、〇、二九、〇六三	一、〇、二九、〇六三	一、〇、二九、〇六三	一、〇、二九、〇六三	一、〇、二九、〇六三	一、〇、二九、〇六三	一、〇、二九、〇六三

「第〇表」

公共事業及失業對策事業就勞狀況

昭和三十四年	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月
就勞進人員	八、〇二〇、九一七	一〇、九〇九、二八三	一〇、九〇九、二八三	一〇、九〇九、二八三	一〇、九〇九、二八三	一〇、九〇九、二八三	一〇、九〇九、二八三	一〇、九〇九、二八三	一〇、九〇九、二八三	一〇、九〇九、二八三	一〇、九〇九、二八三	一〇、九〇九、二八三
熟練	三、五二〇、八八三	三、五二〇、八八三	三、五二〇、八八三	三、五二〇、八八三	三、五二〇、八八三	三、五二〇、八八三	三、五二〇、八八三	三、五二〇、八八三	三、五二〇、八八三	三、五二〇、八八三	三、五二〇、八八三	三、五二〇、八八三
不熟練	五、七〇〇、〇三四	七、七九五、九三七	七、七九五、九三七	七、七九五、九三七	七、七九五、九三七	七、七九五、九三七	七、七九五、九三七	七、七九五、九三七	七、七九五、九三七	七、七九五、九三七	七、七九五、九三七	七、七九五、九三七
延人員	二、四七、四七〇	二、七六、三六一	二、七六、三六一	二、七六、三六一	二、七六、三六一	二、七六、三六一	二、七六、三六一	二、七六、三六一	二、七六、三六一	二、七六、三六一	二、七六、三六一	二、七六、三六一
一日平均就勞人員	一、〇三、五五〇	一、二、四八六	一、二、四八六	一、二、四八六	一、二、四八六	一、二、四八六	一、二、四八六	一、二、四八六	一、二、四八六	一、二、四八六	一、二、四八六	一、二、四八六

「第二表」

勞災保險給付狀

(附錄十五)

和和年	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月	和和年	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
大五九八二八二一〇五	三八六六八	七〇三六八	二二八五	大五五五五五五五	四七五二〇	一九五	四五二〇六一	一九五	二七五七	大五九八二八二一〇五	三八六六八
二五五五五五五五五五	七四四九九	一四四三〇	四六四二	三〇六六〇	三〇六六〇	三〇六六〇	三〇六六〇	三〇六六〇	三〇六六〇	二五五五五五五五五五	七四四九九
一六六七〇	八五〇九九六	三六八三	二五三六五八	七八三九六	五五五五五五五五	二〇一三八八	四二五	一〇六六二	四一八	一六六七〇	八五〇九九六
二五五五五五五五五五	九〇三六九	一七〇九九五	四九二四三	六〇八九四	四八二	二八八七五五	一七	三九三九四	五五	二五五五五五五五五五	九〇三六九
七五二六三三三三三三	四六〇三〇	九一〇一〇	二四三三	八〇一二三	三三三	八九三三九	一八一	六八九四	二七	七五二六三三三三三三	四六〇三〇
二八七六七七六六六六	七二〇六六	一三六一二	四四一八九	五五五五五	一三三	七六六六六	七三	七三三七	三九	二八七六七七六六六六	七二〇六六
二五五五五五五五五五	七四七六六	五九九六六	四七六六六	六二八〇七	三三〇七	四七六六六	三三八八	九八五六二	五八九	二五五五五五五五五五	七四七六六
七九三三二四〇〇八〇九	四八三三	一三三七三〇	二七八三	九七五二八	三三〇四	一〇九一一	二八八	七四九三	八	七九三三二四〇〇八〇九	四八三三
二〇四二九四九八六九八	六五五五五	一六六二八五	五五五五五	二二八六二	五五五五	一四九	三六〇	六九四三	九	二〇四二九四九八六九八	六五五五五
九四四八六五五五五五	五八八五五	一四七七八	三六六五七	一三三	四四三	三三七五	一五六〇	五九九四	五五九	九四四八六五五五五五	五八八五五

(勞坊者、勞災補償課)

[illegible]

(労働省労働統計調査部)

第二表

現金給与総額

昭和五年	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月
総数	九七九二五	八七六二二	八五八六六	九一三〇	八八〇四	九二六八	九五四一	九四八三	九五四三
工業	八九七八	八二八五	八〇八六	八三六二	八二八七	八七二七	八八八七	八八八九	九〇三〇
製造業	八二〇二	七九〇四	七六八八	七二二七	七二〇三	七二六五	七六二八	七五九五	七三〇八
採掘業	九一八七	九〇五二	八八六三	九二四三	九二〇六	九三六〇	九六九一	九七七七	一〇〇三四
化学工業	二〇二二	二〇二二	九七二五	九八〇三	九八五五	一〇八六〇	一〇七六八	一〇四〇五	一〇二五二
紡織業	八七五五	八八一九	八七九六	八四八七	八四八〇	八二八一	八五七五	八五五一	八六五九
修理業	九七九三	八三三九	八四〇七	九六六二	八三五一	八四七八	八六四六	九三一五	八九三〇
鉱業	九八〇三	九一〇四	八一五二	九四〇二	九〇四七	九五二二	九一九八	九〇五〇	九八八九
金融業	一四四七	一八二九	一六二一	二二八六	二二二八	二五五九	二九三七	二七五〇	一六六六
運輸業	一四三八	九四〇一	八六六一	九三三二	八九三七	八九四九	九一六八	九四五三	九一六六

(労働省労働統計調査部)

平均給与額、実賃銀指数

昭和二年四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月	平均	二四	平均	昭和二年四月
七、六七、七	七、四〇五	七、八三四	七、四〇四	七、八八二	七、九四九	七、九一二	八、二三四	九、七一八	七、八七五			八、九七八
△	△	△	△	△	△	△	△	△	△			△
一、八	三、五	五、八	五、五	六、五	九、九	一〇、五	四、一	一、八、〇				△
一、五〇三	一、四四九	一、五三三	一、四四九	一、五四三	一、五五六	一、五四九	一、六一二	一、九〇二	一、五四一			一、八六一
大、八、一、月	大、五、八、八	大、九、二、一	大、五、八、七	大、九、五、八	七、〇、一、〇	六、九、八、二	七、二、三、一	八、三、七、一	六、九、五、二			八、一、大、八
一、三、三、一	一、二、八、九	一、三、九、五	一、二、〇、九	一、三、六、二	一、三、七、二	一、三、六、七	一、四、一、五	一、六、三、八	一、三、六、一			一、大、九、四
二、一、七、三	二、二、三、四	二、一、六、八	二、〇、七、三	二、〇、三、六	二、〇、六、二	二、〇、三、一	一九九、五	二、〇、四、二	二、〇、九、二			二、〇、八、七
大、一、三	五、八、〇	大、二、二	大、三、二	大、六、九	大、六、五	大、七、三	七、〇、九	八、〇、二	七、三、七			七、八、三

調整値 5109 新調査勤労者現金給子に対するための

$$5.109 \times \frac{8736 (\text{旧調查労働者平均})}{8736} \times \frac{7772 (\text{新調査労働者平均})}{7772} = 5.109 \times 0.9157 = 4.6822$$

④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ ㏀ ㏁ ㏂ ㏃ ㏄ ㏅ ㏆ ㏇ ㏈ ㏉ ㏊ ㏋ ㏌ ㏍ ㏎ ㏏ ㏐ ㏑ ㏒ ㏓ ㏔ ㏕ ㏖ ㏗ ㏘ ㏙ ㏚ ㏛ ㏜ ㏝ ㏞ ㏟ ㏠ ㏡ ㏢ ㏣ ㏤ ㏥ ㏦ ㏧ ㏨ ㏩ ㏪ ㏫ ㏬ ㏭ ㏮ ㏯ ㏰ ㏱ ㏲ ㏳ ㏴ ㏵ ㏶ ㏷ ㏸ ㏹ ㏺ ㏻ ㏼ ㏽ ㏾ ㏿ 㐀 㐁 㐂 㐃 㐄 㐅 㐆 㐇 㐈 㐉 㐊 㐋 㐌 㐍 㐎 㐏 㐐 㐑 㐒 㐓 㐔 㐕 㐖 㐗 㐘 㐙 㐚 㐛 㐜 㐝 㐞 㐟 㐠 㐡 㐢 㐣 㐤 㐥 㐦 㐧 㐨 㐩 㐪 㐫 㐬 㐭 㐮 㐯 㐰 㐱 㐲 㐳 㐴 㐵 㐶 㐷 㐸 㐹 㐺 㐻 㐼 㐽 㐾 㐿 㑀 㑁 㑂 㑃 㑄 㑅 㑆 㑇 㑈 㑉 㑊 㑋 㑌 㑍 㑎 㑏 㑐 㑑 㑒 㑓 㑔 㑕 㑖 㑗 㑘 㑙 㑚 㑛 㑜 㑝 㑞 㑟 㑠 㑡 㑢 㑣 㑤 㑥 㑦 㑧 㑨 㑩 㑪 㑫 㑬 㑭 㑮 㑯 㑰 㑱 㑲 㑳 㑴 㑵 㑶 㑷 㑸 㑹 㑺 㑻 㑼 㑽 㑾 㑿 㒀 㒁 㒂 㒃 㒄 㒅 㒆 㒇 㒈 㒉 㒊 㒋 㒌 㒍 㒎 㒏 㒐 㒑 㒒 㒓 㒔 㒕 㒖 㒗 㒘 㒙 㒚 㒛 㒜 㒝 㒞 㒟 㒠 㒡 㒢 㒣 㒤 㒥 㒦 㒧 㒨 㒩 㒪 㒫 㒬 㒭 㒮 㒯 㒰 㒱 㒲 㒳 㒴 㒵 㒶 㒷 㒸 㒹 㒺 㒻 㒼 㒽 㒾 㒿 㓀 㓁 㓂 㓃 㓄 㓅 㓆 㓇 㓈 㓉 㓊 㓋 㓌 㓍 㓎 㓏 㓐 㓑 㓒 㓓 㓔 㓕 㓖 㓗 㓘 㓙 㓚 㓛 㓜 㓝 㓞 㓟 㓠 㓡 㓢 㓣 㓤 㓥 㓦 㓧 㓨 㓩 㓪 㓫 㓬 㓭 㓮 㓯 㓰 㓱 㓲 㓳 㓴 㓵 㓶 㓷 㓸 㓹 㓺 㓻 㓼 㓽 㓾 㓿 㔀 㔁 㔂 㔃 㔄 㔅 㔆 㔇 㔈 㔉 㔊 㔋 㔌 㔍 㔎 㔏 㔐 㔑 㔒 㔓 㔔 㔕 㔖 㔗 㔘 㔙 㔚 㔛 㔜 㔝 㔞 㔟 㔠 㔡 㔢 㔣 㔤 㔥 㔦 㔧 㔨 㔩 㔪 㔫 㔬 㔭 㔮 㔯 㔰 㔱 㔲 㔳 㔴 㔵 㔶 㔷 㔸 㔹 㔺 㔻 㔼 㔽 㔾 㔿 㕀 㕁 㕂 㕃 㕄 㕅 㕆 㕇 㕈 㕉 㕊 㕋 㕌 㕍 㕎 㕏 㕐 㕑 㕒 㕓 㕔 㕕 㕖 㕗 㕘 㕙 㕚 㕛 㕜 㕝 㕞 㕟 㕠 㕡 㕢 㕣 㕤 㕥 㕦 㕧 㕨 㕩 㕪 㕫 㕬 㕭 㕮 㕯 㕰 㕱 㕲 㕳 㕴 㕵 㕶 㕷 㕸 㕹 㕺 㕻 㕼 㕽 㕾 㕿 㖀 㖁 㖂 㖃 㖄 㖅 㖆 㖇 㖈 㖉 㖊 㖋 㖌 㖍 㖎 㖏 㖐 㖑 㖒 㖓 㖔 㖕 㖖 㖗 㖘 㖙 㖚 㖛 㖜 㖝 㖞 㖟 㖠 㖡 㖢 㖣 㖤 㖥 㖦 㖧 㖨 㖩 㖪 㖫 㖬 㖭 㖮 㖯 㖰 㖱 㖲 㖳 㖴 㖵 㖶 㖷 㖸 㖹 㖺 㖻 㖼 㖽 㖾 㖿 㗀 㗁 㗂 㗃 㗄 㗅 㗆 㗇 㗈 㗉 㗊 㗋 㗌 㗍 㗎 㗏 㗐 㗑 㗒 㗓 㗔 㗕 㗖 㗗 㗘 㗙 㗚 㗛 㗜 㗝 㗞 㗟 㗠 㗡 㗢 㗣 㗤 㗥 㗦 㗧 㗨 㗩 㗪 㗫 㗬 㗭 㗮 㗯 㗰 㗱 㗲 㗳 㗴 㗵 㗶 㗷 㗸 㗹 㗺 㗻 㗼 㗽 㗾 㗿 㘀 㘁 㘂 㘃 㘄 㘅 㘆 㘇 㘈 㘉 㘊 㘋 㘌 㘍 㘎 㘏 㘐 㘑 㘒 㘓 㘔 㘕 㘖 㘗 㘘 㘙 㘚 㘛 㘜 㘝 㘞 㘟 㘠 㘡 㘢 㘣 㘤 㘥 㘦 㘧 㘨 㘩 㘪 㘫 㘬 㘭 㘮 㘯 㘰 㘱 㘲 㘳 㘴 㘵 㘶 㘷 㘸 㘹 㘺 㘻 㘼 㘽 㘾 㘿 㙀 㙁 㙂 㙃 㙄 㙅 㙆 㙇 㙈 㙉 㙊 㙋 㙌 㙍 㙎 㙏 㙐 㙑 㙒 㙓 㙔 㙕 㙖 㙗 㙘 㙙 㙚 㙛 㙜 㙝 㙞 㙟 㙠 㙡 㙢 㙣 㙤 㙥 㙦 㙧 㙨 㙩 㙪 㙫 㙬 㙭 㙮 㙯 㙰 㙱 㙲 㙳 㙴 㙵 㙶 㙷 㙸 㙹 㙺 㙻 㙼 㙽 㙾 㙿 㚀 㚁 㚂 㚃 㚄 㚅 㚆 㚇 㚈 㚉 㚊 㚋 㚌 㚍 㚎 㚏 㚐 㚑 㚒 㚓 㚔 㚕 㚖 㚗 㚘 㚙 㚚 㚛 㚜 㚝 㚞 㚟 㚠 㚡 㚢 㚣 㚤 㚥 㚦 㚧 㚨 㚩 㚪 㚫 㚬 㚭 㚮 㚯 㚰 㚱 㚲 㚳 㚴 㚵 㚶 㚷 㚸 㚹 㚺 㚻 㚼 㚽 㚾 㚿 㜀 㜁 㜂 㜃 㜄 㜅 㜆 㜇 㜈 㜉 㜊 㜋 㜌 㜍 㜎 㜏 㜐 㜑 㜒 㜓 㜔 㜕 㜖 㜗 㜘 㜙 㜚 㜛 㜜 㜝 㜞 㜟 㜠 㜡 㜢 㜣 㜤 㜥 㜦 㜧 㜨 㜩 㜪 㜫 㜬 㜭 㜮 㜯 㜰 㜱 㜲 㜳 㜴 㜵 㜶 㜷 㜸 㜹 㜺 㜻 㜼 㜽 㜾 㜿 㝀 㝁 㝂 㝃 㝄 㝅 㝆 㝇 㝈 㝉 㝊 㝋 㝌 㝍 㝎 㝏 㝐 㝑 㝒 㝓 㝔 㝕 㝖 㝗 㝘 㝙 㝚 㝛 㝜 㝝 㝞 㝟 㝠 㝡 㝢 㝣 㝤 㝥 㝦 㝧 㝨 㝩 㝪 㝫 㝬 㝭 㝮 㝯 㝰 㝱 㝲 㝳 㝴 㝵 㝶 㝷 㝸 㝹 㝺 㝻 㝼 㝽 㝾 㝿 㞀 㞁 㞂 㞃 㞄 㞅 㞆 㞇 㞈 㞉 㞊 㞋 㞌 㞍 㞎 㞏 㞐 㞑 㞒 㞓 㞔 㞕 㞖 㞗 㞘 㞙 㞚 㞛 㞜 㞝 㞞 㞟 㞠 㞡 㞢 㞣 㞤 㞥 㞦 㞧 㞨 㞩 㞪 㞫 㞬 㞭 㞮 㞯 㞰 㞱 㞲 㞳 㞴 㞵 㞶 㞷 㞸 㞹 㞺 㞻 㞼 㞽 㞾 㞿 㟀 㟁 㟂 㟃 㟄 㟅 㟆 㟇 㟈 㟉 㟊 㟋 㟌 㟍 㟎 㟏 㟐 㟑 㟒 㟓 㟔

三月	八〇八六	一六七七	七、四二八	一五四〇	一九五一	七八九
四月	八、三六二	一七三四	七、六五七	一五八、八	一九〇、一	八三五
五月	八二八七	一七一八	七、五九五	一五七、五	一九二五	八一、八
六月	八七二七	一八〇九	七、九六〇	一六五〇	一八四、五	八九四
七月	八九八七	一八六九	八一九七	一七〇〇	一九〇六	八九二
八月	八九〇四		八一〇七	一六八一	一九二六	八七三
九月	九〇三〇		八一一一	一七〇二	一九四、七	八七四

(労働省 労働統計調査部)

第一四表

現金給与総額(規模別)

昭和二十五年	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	總数
八、九七、八	八、二八、五	八、〇八、六	八、三六、二	八、二八、七	八、七二、七	八、九八、七	八、八九、七	八、八九、七	九、〇三、〇	總数
一、〇、二、一	九、五、四、〇	九、三、三、七	九、六、一、九	九、五、九、五	九、八、八、六	一、〇、三、四、八	一、〇、三、七、二	一、〇、三、七、二	一、〇、六、二、〇	1,000人以上
一、〇、二、七、五	九、〇、六、五	九、〇、七、四	八、九、八、〇	八、七、九、八	九、四、〇、九	九、七、四、六	九、八、二、八	九、八、二、八	九、八、六、六	500人 999人
八、七、六、三	八、一、七、〇	七、九、八、一	八、三、七、九	八、三、四、二	九、〇、〇、一	九、〇、四、〇	八、九、二、一	八、九、二、一	八、九、七、二	200人 499人
七、八、四、〇	七、八、九、六	七、七、二、七	七、九、七、〇	七、七、四、八	八、三、二、一	八、五、三、六	八、一、六、二	八、一、六、二	八、二、三、〇	100人 199人
七、一、二、九	七、二、七、七	六、八、三、九	七、一、三、〇	七、一、一、二	七、三、三、四	七、六、四、六	七、三、九、六	七、三、九、六	七、三、二、七	50人 99人
六、〇、五、三	六、二、四、六	六、〇、九、五	六、四、六、〇	六、三、五、六	六、六、三、一	六、五、六、九	六、五、七、一	六、五、七、一	六、五、二、一	30人 49人

第一五表

賃銀不拂状況

(金額、千円)

昭和二五年一月	当月発生のもの		当月解決したもの		当月未迄の未解決累計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
二月	二二六二	三九四	一四〇七	七〇八	三、七九二	一、一九六
三月	二七九九	六〇七	一、七〇〇	八〇九	四、四五四	一、四七三
四月	二七〇三	四三五	一、一五六	九五七	五、三〇三	一、七二三
五月	二八八七	六四二	二、四五二	一、〇八二	五、八五四	一、七九一
六月	二七〇九	五一八	二、五二〇	一、二六六	六、二八九	三、〇五七
七月	二九三五	五七一	三、四五八	一、二五〇	六、九五五	三、一五〇
八月	二七四一	四八一	三、五四八	一、三四二	七、一四八	三、〇七八

ハの表

(労働省労働基準局調)

「第一六表」

労働争議状況

昭和二十四年四月	労働争議總数		新規発生争議数		労働損失日数
	件数	参加人員	件数	参加人員	
五月	二四九	一〇五九三二〇	一二八	七五六三三九	二六四六三七
六月	二四二	九九六三六七	九九	六四七〇二	三三四五三九七
七月	二二六	八一五四五七	一一八	六九六七二	三二八七三一
八月	二一六	二八三、七五一	八八	五二四六六	九三、〇五四
九月	二〇六	三三五、七五四	九四	一二七、四七八	七〇、九八八
十月	二二九	七六五、八三六	八一	四七七、三八九	五七、九七一
十一月	二一九	八一二、七六四	九九	八一〇、一八	九〇、七九四
十二月	三〇五	九四六、六七四	八五	一八〇、三〇九	一四九、八四一
昭和二十五年一月	二〇四	一〇九、四〇八三	一七三	二七、一〇一七	六〇、四〇九七
		八一五、一五九	八〇	九、四六〇	九〇、六〇七

(労働省労働統計調査部調)

二月	労働争議總数		新規発生争議数		労働損失日数
	件数	参加人員	件数	参加人員	
三月	二七四	一一三、五一五	一五三	三八二、五四一	三八三、六〇二
四月	二九三	一二七、二〇八五	一三五	二四七、一二六	一八九、〇六〇
五月	二八八	一〇九、九四四五	一七五	二〇九、四〇六	三二七、三〇三
六月	三〇九	八八三、七六二	一二一	六二、八一〇	二三五、四三三
七月	二八九	八八八、四八八	一三八	八一、五三六	二九六、六九五
八月	二七六	八二二、九六一	一〇一	五四、四八九	八九、六三一
九月	二一五	七八一、〇三七	七五	三一、二六八	六一、七六三

(労働省失業対策課)

月別	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月
発生件数	七四三	九〇四	八七二	七七〇	八八七	七五五	七六六	二六四九
参加人員	五二三二二	七三一五八	六二二〇三	六二〇六九	六四八五五	三三六九一	三四八三三	一六八六二
検挙件数	二〇	九	一二	一三	二一	三	一九	九
検挙者数	一七四	四二	九一	四五	一〇八	一二	二〇二	六八

第一七表

求職斗争状況

月別	昭和二年五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月	昭和二年一月
発生件数	四九	三二	八五	一七四	一〇九	五九	二七	六九	一四〇
参加人員	一五六二	一六九八	三八四二	七二七五	四七九〇	一八三五	七八九	五〇〇六	一〇六九〇
検挙件数									二
検挙者数									一

労働時間数

昭和二十五年一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月
基準内労働時間	一六〇、一	一七六、一	一六六、四	一七七、〇	一六六、九	一七九、〇	一七七、五	一八〇、一
基準外労働時間	一一、七	一二、九	一二、九	一三、四	一四、一	一三、五	一三、九	一五、〇
総労働時間	一七一、八	一八九、〇	一七九、三	一九〇、四	一八一、〇	一九二、五	一九一、四	一九五、一
同指数	九三、一	一〇二、四	九七、一	一〇三、一	九八、〇	一〇四、三	一〇三、七	一〇五、七

